

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第2四半期 連結累計期間	第93期 当第2四半期 連結累計期間	第92期 前第2四半期 連結会計期間	第93期 当第2四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
収益(百万円)	2,204,327	2,629,030	1,106,730	1,348,575	4,679,443
法人所得税及び持分法損益前利益 (百万円)	189,124	231,640	83,705	111,938	272,697
四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(百万円)	183,234	227,261	80,699	94,563	306,659
包括損益(三井物産(株)に帰属) (百万円)	5,855	32,746	88,139	143,059	191,345
売上高(百万円)	4,866,537	5,233,587	2,436,847	2,640,451	9,942,472
株主資本(百万円)	-	-	2,215,665	2,284,431	2,366,192
資本合計(百万円)	-	-	2,424,173	2,473,363	2,553,334
総資産額(百万円)	-	-	8,210,594	8,411,677	8,598,124
1株当たり四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(円)	100.42	124.54	44.23	51.82	168.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (三井物産(株)に帰属)(円)	100.42	124.54	44.23	51.82	168.05
株主資本比率(%)	-	-	26.99	27.16	27.52
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	270,845	91,515	-	-	504,474
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	280,479	231,986	-	-	484,021
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,433	90,570	-	-	33,820
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	-	-	1,344,847	1,343,820	1,441,059

(注) 1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。

5. 株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

## 2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・金属資源などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結累計期間において、新たに認識された事業等のリスクは以下の通りです。

繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく繰延税金資産評価引当金の設定は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結納税対象子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社は、これらの繰延税金資産評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があると認識していますが、将来における課税所得の見積りの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより、回収可能額が変動する可能性があります。

平成21年度税制改正により、25%以上の海外出資先からの配当の95%は益金不算入とされることになり、当社における課税所得はそれ以前と比べ減少しています。また、長引く景気低迷の影響を受け、国内事業からの課税所得が減少したことに加え、上場有価証券を始め保有資産の無税償却が増加しました。

これに伴い、個社で税務申告する地方税部分の将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については、当社は個別に回収可能性の見積もりを行い、回収が見込めないと判断した繰延税金資産に対して評価引当金を設定しています。

また、平成22年3月期から、国税である法人税の申告において、当社及び当社の国内100%子会社からなる企業グループを一つの課税単位として連結納税申告しており、国税については、当社連結納税グループの将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積もりを行っています。その結果、解消が見込めないと判断した将来減算一時差異に関する繰延税金資産を除き、国税部分の繰延税金資産は回収可能と評価しています。

しかしながら、欧州財政危機や円高の進行、先進国を中心とする景気回復の鈍化など、当社の事業を取り巻く不確実性が高まっており、今後、更なる経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額は減少し、繰延税金資産評価引当金を設定することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した以下の事業等のリスクについて変更がありました。

米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成22年4月20日（米国時間）、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグDeepwater Horizonにおいて噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました（以下本事故）。同鉱区につき、本事故発生時、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして10%のリース権益（以下権益）を保有してありました。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時65%の権益を保有していたBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、平成22年9月19日（米国時間）、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。

平成23年5月20日、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO（以下この3社を総称してMOEX関係当事者）と、BP及びBP Corporation North America Inc.（以下この2社を総称してBP関係当事者）との間で本事故に関し和解（以下本和解）が成立しました。本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者はBPに対して10.65億米ドルを支払い、また、MOEX Offshoreが本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益をBPに譲渡しました。本和解の条項により、BPはMOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP関係当事者は、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下OPA）に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料（以下総称して各種制裁金）、ならびに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。その他に補償の対象外となる類型の請求もありますが、そのような請求は現時点ではなされておられません。

平成23年11月14日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解により既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難ですが、当社は適切な会計実務の遂行の観点から、当第2四半期連結会計期間末において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求及び費用について、重要性のない金額を会計上の負債として追加計上しました。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる重要性のある将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を、以下

に概要を記載する現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法（Clean Water Act）（以下CWA）に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸諸州の州及び地方自治体の一部が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金その他の救済を求めて米国連邦政府が提起している上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、並びに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送され（以下MDL手続き）、請求の性質によって複数の訴訟群に分類されています。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

平成23年8月26日及び同9月30日に、裁判所は、私人が提起し、経済的な損失及び物的損害、並びに清掃作業による人身傷害及び費用についての損害賠償を請求している訴訟群において、多数の請求を認めないこととする命令を発令しました（以下両命令を総称して、本命令）。本命令は確定していないものの、本命令により、これらの訴訟群においてなされている州法及び海民法に基づくMOEX関係当事者に対する請求は認められないこととなりました。本命令により、MOEX Offshore及びMOEX USAに対してこれらの訴訟群において残る請求はOPAに基づく請求に限定されることとなります。さらに、裁判所は、OPA上懲罰的損害賠償請求は認められていない旨を明らかにしました。

海洋エネルギー管理規制施行局（Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement）（以下BOEMRE）が米国沿岸警備隊（United States Coast Guard）と共同で作成した報告書の内のBOEMRE担当部分が平成23年9月14日付で公表されました。同報告書の当該部分には本事故の原因についての記載がなされており、本事故は多岐にわたる要因によって引き起こされた旨の指摘がなされましたが、かかる要因にMOEX関係当事者の行為は含まれておりませんでした。この他にも、様々な政府系機関により本事故の調査が依然行われております。

MDL手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成24年2月と指定されています。

MOEX関係当事者は、本和解の条項に従い、MDL手続きにおいてMOEX関係当事者に対して提起されているすべての訴訟につき、防御活動を継続しております。上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合の、そのうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分、及び各種制裁金は本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及びMOEX関係当事者に対して課される各種制裁金の債務の総額を現時点で合理的に見積もることは困難です。

MOEX関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めています。支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。

本四半期報告書には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、本事故に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素としては、本和解の条項に基づきBP関係当事者が補償することとされている本事故に関する請求について、BP関係当事者が支払いを行わないリスク、MOEX Offshore及びその関係会社に対して政府機関、私人若しくは民間企業から各種制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済を求める追加の、若しくは修正された法的手続きがとられ、係属中若しくは新たな訴訟においてMOEX関係当事者及びその関係会社に対して各種制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済措置が課されるリスクなどが含まれています。なお、これまでのところ、MOEX Offshoreに対し、本事故に関連して各種制裁金、懲罰的損害賠償、及び差止めは課されていません。

さらに、本四半期報告書における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示の中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

上記のほかは新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月12日（チリ時間）にチリ国営銅公社であるCorporación Nacional del Cobre de Chileと67.5億米ドルを上限金額とする融資契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記事項16.「後発事象」を参照願います。

当第2 四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。また上記の他は、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第2 四半期連結累計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フロー」を参照願います。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には将来に関する記述が含まれています。こうした記述はリスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意下さい。特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

#### (1) 平成24年3月期第2四半期連結決算の概要

##### 経営環境

当第2四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は総じて緩やかな回復基調を維持すると当初は予測しておりましたが、数々の下振れ要因により先進国を中心に景気の回復テンポは大幅に鈍化しました。米国経済は、財政再建をめぐる政治的な硬直状態や低迷が続く住宅市場などを主因に民需が低調に推移、欧州においては、財政危機を発端に金融市場が混乱、実体経済にも悪影響が拡がりました。

国内経済は、東日本大震災による一時的な生産活動の大きな落ち込みはあったものの、その後の回復により、全体としては持ち直し基調が継続しています。

新興諸国経済は、金融引き締め効果の浸透や先進国の景気減速に伴う外需の鈍化を背景に、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。中国については、いくつかのマクロ指標においてもわかる通り、ある程度の景気の減速は避けられませんが、当社としては、中国国内（個人）の消費促進や内陸部を中心としたインフラ整備が進むことから、持続的な経済発展は可能であると考えています。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として下落しました。代表的な原油先物指標であるWTIは4月の1バレルあたり110米ドル超の高値から緩やかに下落が続き、9月には一時1バレルあたり70米ドル半ばまで下落、その後は1バレルあたり80米ドル台での取引となっています。日経平均株価は、日本銀行による金融支援策と、震災後の製造業の順調な生産回復を背景に、7月には一時10,000円台を回復しましたが、その後欧州の財政・金融危機が深刻化するなか、下落に転じ、一時8,400円台を割り込み、8,700円で9月末を迎えました。一方、為替相場では、欧州の財政問題の深刻化によるユーロ安や米国景気の減速懸念による米ドル安などから相対的に円は強含み、対米ドルでは7月に1米ドルあたり80円を割り込むと、その後は、70円台後半での取引が続き、さらに、10月に入り、円は1米ドルあたり76円を割り込み、史上最高値を更新しました。

今後、欧米の財政危機がさらに深刻化した場合、世界の貿易・資本フローが急激に縮小し、新興諸国経済の成長を押し下げ、国際商品市況にも影響を及ぼすリスクがあります。当社といたしましては、短期的には景気や商品市況動向に一層の注意を払いつつも、底堅い新興諸国の経済発展に牽引される形で、世界経済の成長は今後も緩やかに持続するとの経営認識を持ち、長期的視野に立った経営を行ってまいります。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は2,273億円となり、前年同期の1,832億円から441億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- ・ 資源・エネルギー価格が前年同期比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加したほか、エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動したENEOSグループが減少となったものの、全般に原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となりました。一部商内からの撤退や国内消費市場の低迷により減益となったコンシューマーサービス・情報産業セグメントをはじめ、一部のセグメントが減益となりましたが、全体として売上総利益は161億円の増益となりました。
- ・ 株価下落による、TPV Technologyやもしもしホットライン株式の評価損の計上はありましたが、鉄鉱石価格の上昇によるValeparやRobe River Mining Companyの利益貢献を主因に、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。
- ・ 原油価格上昇に伴うLNG価格上昇及びサハリンプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加したほか、Multigrainの支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益や、ティーガイア株式などの売却益もあり、有価証券売却益が増加しました。
- ・ 四半期純利益（三井物産（株）に帰属）については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、鉄鋼製品、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融及び欧州・中東・アフリカを除く各セグメントで増益となりました。

##### 財政状態

平成23年9月末の総資産は8.4兆円となり、平成23年3月末の8.6兆円から0.2兆円の減少となりました。

流動資産は現金及び現金同等物の減少により0.1兆円減少しました。投資及び固定資産は、Multigrainの子会社化や新規及び拡張投資による増加はありましたが、円高や株式市況の下落による影響を受け、合計で0.1兆円減少しました。平成23年9月末の株主資本合計は、利益剰余金の積み上げの一方、円高及び株価下落により平成23年3月末から0.1兆円減少し2.3兆円に、ネットDER（\*）は0.94倍となりました。

（\*）ネットDERについては「(3)財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、915億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ1,947億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金が907億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め1,880億円ありました。Integrated Healthcare Holdingsの持分取得やエネルギーセグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,320億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(\*)は1,405億円の資金の支出となりました。

(\*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

## (2) 経営成績

### 連結損益計算書

#### 収益

収益合計は2兆6,290億円となり、前年同期の2兆2,043億円から4,247億円増加しました。

商品販売による収益は2兆3,838億円となり、前年同期の1兆9,486億円から4,352億円増加しました。

- ・ エネルギーセグメントは1,260億円の増益となりました。ENEOSグループがJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が804億円あったものの、販売量の増加及び価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増益となりました。
- ・ 金属資源セグメントは760億円の増益となりました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇によりMitsui-Itochu Iron(豪州)が176億円増益となったほか、為替の影響及び前年同期に計上した販売価格調整金の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Development(豪州)が127億円の増益となりました。また、製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が264億円の増益となりました。
- ・ 米州セグメントは、755億円の増益となりました。当第2四半期連結累計期間において、米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grain(米国)が折半出資する持分法関連会社United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合併解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより、同社の収益が588億円の増益となりました。
- ・ 化学品セグメントは、ポリエステル原料や硫黄、アンモニアなどの市況上昇を主因に751億円の増益となりました。
- ・ 食料・リテールセグメントは、当第2四半期連結累計期間においてMultigrain(スイス)を子会社化したことによる230億円の増益要因があったほか、穀物・油脂の市況上昇に加え、輸入及びアジア向け三国間取引における取扱数量の増加により、642億円の増益となりました。

役務提供による収益は1,802億円となり、前年同期の1,811億円から9億円の減益となりました。

その他の収益は650億円となり、前年同期の747億円から97億円の減益となりました。当第2四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失4億円及び83億円に対応する収益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

#### 売上総利益

売上総利益は4,539億円となり、前年同期の4,378億円から161億円の増益となりました。

- ・ 金属資源セグメントは190億円の増益となりました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加に加え、鉄鉱石価格の上昇によりMitsui-Itochu Ironが124億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentは、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により69億円の増益となりました。
- ・ 食料・リテールセグメントは124億円の増益となりました。デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益が76億円改善したことに加え、Multigrainの子会社化により59億円増加しました。
- ・ エネルギーセグメントは46億円の増益となりました。当社の石油トレーディング事業が取扱数量増加及び市況改善により71億円の増加となったほか、原油価格上昇により三井石油開発が52億円、石炭価格の上昇によりMitsui Coal Holdings(豪州)が46億円、原油価格上昇と生産量増加によりMitsui E&P Middle East(オランダ)が31億円、それぞれ増益となりました。一方、マージンの悪化により三井石油が48億円の減益となったほか、ENEOSグループが持分法関連会社に異動したことによる123億円の減益要因がありました。
- ・ 物流・金融セグメントは82億円の減益となりました。当第2四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失4億円及び83億円に対応する売上総利益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

#### その他の収益・費用

##### 販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は2,543億円の負担となり、前年同期の2,645億円から102億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第2四半期連結累計期間	1,365	58	148	37	233
前第2四半期連結累計期間	1,325	58	145	41	243
増減額(*)	40	0	3	4	10

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結累計期間	83	62	41	516	2,543
前第2四半期連結累計期間	96	88	39	610	2,645
増減額(*)	13	26	2	94	102

(\*) は負担減

- ・人件費は1,365億円となり、前年同期の1,325億円から40億円の負担増となりました。業績連動型賞与の増加に伴い当社で人件費が増加したものです。
- ・諸雑費は516億円となり、前年同期の610億円から94億円の負担減となりました。ENEOSグローブ及びMT Falcon Holdings（メキシコ）が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴う減少が主な要因です。

また、オペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融
当第2四半期連結累計期間	170	109	424	284	223	358	321	166
前第2四半期連結累計期間	163	93	389	259	300	325	297	152
増減額(*)	7	16	35	25	77	33	24	14

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第2四半期連結累計期間	249	98	81	2,483	30	30	2,543
前第2四半期連結累計期間	227	82	79	2,366	31	248	2,645
増減額(*)	22	16	2	117	1	218	102

(\*) は負担減

ENEOSグローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる110億円の負担減があったエネルギーで77億円負担が減少しました。また、当第2四半期連結累計期間から、特定のグループ内役務提供の対価徴収を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上し、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで165億円の負担減となりました。

#### 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は49億円となり、前年同期の35億円から14億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

#### 利息収支

利息収支は24億円の負担となり、前年同期の12億円の負担から12億円の負担増となりました。当第2四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（月末3ヶ月Liborの単純平均）。

	前第2四半期連結累計期間 (%)	当第2四半期連結累計期間 (%)
円	0.24	0.19
米ドル	0.41	0.29

#### 受取配当金

受取配当金は389億円となり、前年同期の248億円から141億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリン）からの受取配当金は合計で282億円となり、前年同

期の132億円から150億円増加しました。原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前第3四半期連結会計期間よりサハリンプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び第1四半期連結会計期間よりカタールガス3からの受取配当金の入金を開始したことが主因です。

#### 有価証券売却損益

有価証券売却損益は119億円の利益となり、前年同期の12億円の利益から107億円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間は、食料・リテールセグメントでMultigrainの支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益27億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

#### 有価証券評価損

有価証券評価損は154億円となり、前年同期の68億円から86億円の悪化となりました。当第2四半期連結累計期間は、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、株価下落により台湾のLED（発光ダイオード）製造・販売会社Formosa Epi taxy株式の評価損40億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

#### 固定資産処分損益

固定資産処分損益は14億円の利益となり、前年同期の1億円の損失から15億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

#### 固定資産評価損

固定資産評価損は21億円となり、前年同期の25億円から4億円の改善となりました。当第2四半期連結累計期間における内訳は小口の集積です。前第2四半期連結累計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007（米国）で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

#### 暖簾減損損失

暖簾減損損失は小口の集積により19億円となりました。前年同期には暖簾減損損失はありませんでした。

#### 雑損益

雑損益は65億円の利益となり、前年同期の40億円の利益から25億円の増加となりました。

- ・当第2四半期連結累計期間は、当社において、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益28億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する4億円の為替損失を含む49億円の為替利益を計上しました。また、化学品セグメントの塩製造販売会社Shark Bay Salt（豪州）において、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を計上しました。一方、エネルギーセグメントのMitsui E&P Australia（豪州）やMitsui Gas Development Qatar（オランダ）等の原油・ガス生産事業などで94億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期は、エネルギーセグメントの三井石油開発で29億円の為替換算差益を計上したほか、金属資源セグメントのMitsui Raw Material Development（豪州）において米ドル建借入金の為替換算差益を計上しました。当社においては、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益39億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する83億円の為替損失を含む1億円の為替損失を計上しました。また、エネルギーセグメントのMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を含む48億円の探鉱費用を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込み損失を計上しました。

#### 法人所得税

法人所得税は1,091億円の負担となり、前年同期の906億円の負担から185億円の負担増となりました。当第2四半期連結累計期間において「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益 - 純額」が増加したことによる負担増です。なお、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約100億円となり、前年同期から約50億円の減少となりました（\*）。

当第2四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は47.1%となり、前年同期の47.9%から0.8ポイントの減少となりました。

（\*）当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

#### 関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は1,240億円となり、前年同期の1,000億円から240億円の増加となりました。

- ・ブラジルの鉱産物資源会社Valeの持株会社Valepar(ブラジル)が、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇及びアルミ事業の売却益を主因に286億円の増益となったほか、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Company(豪州)が前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減及び為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により39億円の増益となりました。
- ・海外発電事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で82億円改善したことを主因に60億円の増益となりました。
- ・株価下落により、TPV Technology株式の148億円、もしもしホットライン株式の67億円及び日本ユニシス株式の60億円を含む合計284億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。
- ・前年同期は、不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分の評価損を計上しました。

#### 非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は2,465億円となり、前年同期の1,984億円から481億円の増加となりました。

#### 非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は192億円の負担となり、前年同期の152億円の負担から40億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴い、Mitsui-Itochu Iron及び三井石油開発で負担増となりました。

#### 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は2,273億円となり、前年同期の1,832億円から441億円の増加となりました。

各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当第2四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。また、当第2四半期連結累計期間より、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更しております。

オペレーティング・セグメント別四半期純利益（三井物産（株）に帰属）推移（億円）

	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
鉄鋼製品	50	45	5
金属資源	772	1,118	346
機械・プロジェクト	99	100	1
化学品	58	77	19
エネルギー	649	874	225
食料・リテール	30	128	98
コンシューマーサービス ・情報産業	16	254	270
物流・金融	33	20	13
海外	299	356	57
その他/調整・消去	174	191	17
連結合計	1,832	2,273	441

鉄鋼製品セグメント

売上総利益は224億円となり、前年同期の222億円から2億円の増益となりました。国内の建設関連の鋼材需要が低迷しましたが、東日本大震災によって寸断されていたサプライチェーンの復旧に伴い自動車向けの荷動きが回復基調にあることに加え、油井管や家電向けを中心とした輸出商内が概ね好調に推移しました。

営業利益は56億円となり、前年同期から横ばいとなりました。

関連会社持分法損益は17億円となり、前年同期の20億円の減少となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は45億円となり、前年同期の50億円から5億円の減益となりました。

金属資源セグメント



売上総利益は1,101億円となり、前年同期の911億円から190億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。

鉄鉱石は前連結会計年度より、スポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する、短期指標連動価格による販売が主流となりました。スポット価格指標は、中国を中心とした堅調な鉄鉱石需要を背景に、平成22年7月中旬から平成23年2月中旬のピークに至るまで上昇しましたが、その後の調整局面を経て平成23年9月中旬より軟化し始めています。

当第2四半期連結累計期間に適用された価格としては平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。

この結果、Mitsui-Itochu Ironの売上総利益は、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇に加え販売数量の増加もあり、前年同期比で124億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentでは、前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減、及び為替の影響が鉄鉱石価格の上昇を一部相殺し、69億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は992億円となり、前年同期の817億円から175億円の増加となりました。関連会社持分法損益は827億円となり、前年同期の462億円から365億円の大幅増益となりました。

- ・ 期ずれ決算会社であるValeの持株会社Valeparは439億円となり、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇及びアルミ事業の売却益を主因に前年同期の153億円から286億円の増益となりました。
- ・ 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは248億円となり、前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減及び為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により前年同期の209億円から39億円の増益となりました。
- ・ 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは89億円となり、前年同期の87億円から2億円の増益となりました。銅価格は上昇した一方、船積み設備の倒壊事故の影響により販売数量が減少しました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,118億円となり、前年同期の772億円から346億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- ・ 雑損益では、豪州の鉄鉱石事業の為替損益が14億円の改善となりました。一方、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が28億円となり前年同期の39億円から11億円の減少となったほか、Mitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算損益は前年同期比で19億円の悪化となりました。
- ・ 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約20億円増加しました。

#### 機械・プロジェクトセグメント

売上総利益は437億円となり、前年同期の449億円から12億円の減益となりました。

- ・ プロジェクト本部は、海外発電所の建設商内が増益となった一方、食塩電解槽製造子会社及びメキシコ天然ガス火力発電事業へ投資するMT Falcon Holdingsの関連会社化により、全体で10億円の減益となりました。
- ・ 自動車・建機事業本部は、33億円の増益となりました。販売が好調に推移した南米の自動車関連事業が増益となったほか、需要の増加により中南米や北米の鉱山・建設機械関連事業が増益となりました。
- ・ 船舶・航空本部は、一部子会社において従来売上原価に計上していたグループ内役務提供の対価を販売費及び一般管理費に計上したことによる増益要因はありましたが、LNG船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことにより36億円の減益となりました。

営業損失は51億円となり、前年同期の26億円の営業利益から77億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、Bussan Auto Finance（インドネシア）で貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増、及び人件費や販売促進費の負担増がありました。また、船舶・航空本部の一部子会社において従来売上原価に計上していたグループ内役務提供の対価を販売費及び一般管理費に振替えたことによる負担増がありました。

関連会社持分法損益は228億円となり、前年同期の135億円から93億円の増益となりました。

- ・ プロジェクト本部は、44億円の増益となりました。IPM (UK) Power Holdings（ジブラルタル）、IPM Eagle（英国）及びPaiton Energy（インドネシア）などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で94億円となり、前年同期の39億円から55億円の増益となりました。一部で電力価格の低下等によりスプレッドが減少した一方で、英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が25億円の利益となり、前年同期の50億円の損失から75億円改善しました。
- ・ 自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業が鉱山機械の高稼働率を背景に堅調に推移したほか、北米や中南米の自動車関連事業が増益となり、全体で22億円の増益となりました。
- ・ 船舶・航空本部は、FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業会社でFPSOの売却益を計上したこと、及びLNG船用船市況の回復によりLNG船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に27億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は100億円となり、前年同期の99億円から1億円の増益となりました。

## 化学品セグメント

売上総利益は345億円となり、前年同期の351億円から6億円の減益となりました。

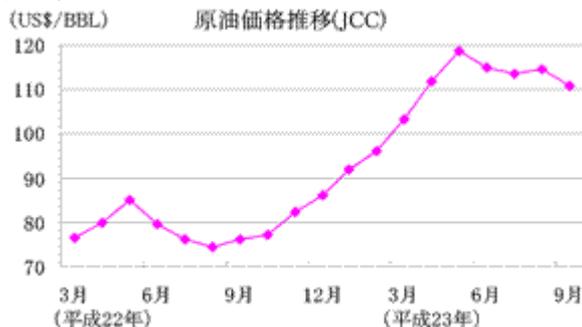
- ・基礎化学品本部は、前年同期比で24億円の減益となりました。石油化学品中間原料トレーディングの不調に加え、塩製造販売会社Shark Bay Saltが販売価格の下落及び販売数量の減少により減益となりました。
- ・機能化学品本部は、市況上昇によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が増益となったことを主因に、前年同期比で18億円の増益となりました。

営業利益は66億円となり、前年同期の94億円から28億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は前年同期と同額の19億円となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は77億円となり、前年同期の58億円から19億円の増益となりました。上記のほか、塩製造販売会社Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上しました。一方で同社では暖簾の減損を計上しました。

## エネルギーセグメント



原油価格（WTI）は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成23年4月には110米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い5月に入り下落、8月から9月にかけて一時80米ドル/バレルを下回りました。

一方、同期間のドバイ原油は100～120米ドル/バレル、ブレント原油は102～127米ドル/バレルと相対的に高いレンジで推移し、それを反映してJCC（Japan Crude Cocktail）価格は平成22年4～9月は74～85米ドル/バレルであったのに対し、平成23年4～9月は111～119米ドル/バレルとなりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。この平均価格は、当第2四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ104米ドル/バレル及び79米ドル/バレルとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は1,085億円となり、前年同期の1,039億円から46億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・三井石油開発は原油価格上昇により、またMitsui E&P Middle Eastは原油価格上昇と生産量増加により、前年同期比でそれぞれ52億円、31億円の増益となりました。
- ・石炭の当第2四半期連結累計期間の適用価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭は前年同期の第1四半期適用価格である200米ドル/トン・FOB及び第2四半期適用価格である225米ドル/トン・FOBから、それぞれ約65%及び約40%の上昇となりました。一般炭においては、前年同期に適用された年間契約価格97～98米ドル/トン・FOBから約33%の上昇となっています。前述の価格上昇により、Mitsui Coal Holdingsは前年同期比で46億円の増益となりました。
- ・取扱数量増及び市況改善により当社の石油トレーディング事業が71億円の増益となった一方、三井石油はマージン悪化により48億円の減益となりました。また、JX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、ENEOSグループが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、123億円の減益となりました。

営業利益は864億円となり、前年同期の734億円から130億円の増益となりました。売上総利益の増加に加え、ENEOSグループが持分法関連会社に異動したことによる110億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は248億円となり、前年同期の221億円から27億円の増益となりました。原油価格に連動するLNG価格の上昇が為替の影響等に相殺され、Japan LNG（MIMI）（豪州）は前年同期比で横ばいとなりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は874億円となり、前年同期の649億円から225億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリン）からの受取配当金は合計で282億円となり、前年同期比で150億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前第3四半期連結会計期間よりサハリンプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び、第1四半期連結会計期間よりカタールガス3プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことです。
- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約60億円減少しました。

- ・当第2四半期連結累計期間はMitsui E&P Australia やMitsui Gas Development Qatarなどで92億円の探鉱費用を計上しました。一方、前年同期は三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を含む46億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期は、MOEX Offshore 2007で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、四半期連結財務諸表注記事項「15. メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

#### 食料・リテールセグメント

売上総利益は500億円となり、前年同期の376億円から124億円増加しました。

- ・デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が76億円改善しました。前連結会計年度に上昇したコーヒー価格は、当第2四半期連結累計期間に入ってから春先に一旦強含んだのち、レンジ取引となり、第1四半期連結会計期間末では前連結会計年度末と同水準となりました。9月以降資本市場の混乱から景気減速懸念が強まると相場は軟調となり、第2四半期連結会計期間末では下落となりました。商品の引渡しに伴い、前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前年同期はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しました。
- ・欧州の食品子会社で棚卸資産評価損を計上した一方、第1四半期連結会計期間において連結子会社化した、ブラジルで穀物物流・農業生産事業を行うMultigrainが、大豆の収穫量増加により農業生産事業が堅調に推移し、59億円の貢献となりました。

営業利益は143億円となり、前年同期の51億円から92億円の増益となりました。売上総利益の増加は、Multigrainの連結子会社化などによる販売費及び一般管理費の増加に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は12億円の利益となり、前年同期の15億円の利益から3億円の減益となりました。

- ・Multigrainは、綿花価格高騰によるデリバティブ契約の時価評価損の計上を主因に、前年同期から10億円減益の12億円の損失となりました(\*1)。
- ・当第2四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料株式の評価損を計上した一方(\*2)、前年同期は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上しました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は128億円となり、前年同期の30億円から98億円の増益となりました。上記のほか、当第2四半期連結累計期間においてMultigrain株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(\*1) 当社は第1四半期連結会計期間において、Multigrain株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

(\*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は9ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

#### コンシューマーサービス・情報産業セグメント

売上総利益は233億円となり、前年同期の250億円から17億円減少しました。

- ・コンシューマーサービス事業本部は、ファッションをはじめとする国内消費市場の低迷により、3億円の減益となりました。
- ・情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業において一部商内から撤退したことを主因に、14億円の減益となりました。

営業損失は89億円となり、前年同期の46億円の損失から43億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は202億円の損失となり、前年同期の17億円の利益から219億円の悪化となりました。

- ・当第2四半期連結累計期間において、株価下落によりTPV Technology株式148億円、もしもしホットライン株式67億円、日本ユニシス株式60億円の評価損を計上しました。
- ・前年同期は、不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係わる出資持分について評価損を計上しました。

四半期純損失（三井物産（株）に帰属）は254億円となり、前年同期の16億円の純利益から270億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第2四半期連結累計期間において、株価下落により台湾上場のLED（発光ダイオード）製造・販売会社Formosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上しました。
- ・当第2四半期連結累計期間において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部株式を売却し、有価証

券売却益27億円を計上しました。

- ・前年同期に、国内オフィスビル開発事業に係わる見込損失を雑損益に計上しました。
- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約15億円減少しました。

#### 物流・金融市場セグメント

売上総利益は135億円となり、前年同期の217億円から82億円の減益となりました。

- ・金融・新事業推進本部は、前年同期比で68億円の減益となりました。ボラティリティが低く商品デリバティブ取引が不振だった前年同期と比べ、当第2四半期連結累計期間は欧州債務問題等の影響もあり、相対的にトレーディングは活性化しました。なお、当第2四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ4億円及び83億円に対応する売上総利益が含まれており、商品デリバティブトレーディングの実質的な利益は前年同期比では微増となっています。
- ・物流本部は、前年同期比で15億円の減益となりました。前第3四半期連結会計期間に営業開始した東京国際エアカーゴターミナルが、東日本大震災の影響もあり取扱貨物量が伸び悩んだ結果、減益となったことが主因です。営業損失は31億円となり、前年同期の65億円の営業利益から96億円の悪化となりました。関連会社持分法損益は36億円となり、前年同期の62億円から26億円の減益となりました。JA三井リースが個別貸倒引当金取崩額の減少を主因として、減益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は20億円となり、前年同期の33億円から13億円の減益となりました。上記のほか、当第2四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ4億円及び83億円を雑損益に計上しました。

#### 米州セグメント

売上総利益は386億円となり、前年同期の382億円から4億円の増加となりました。

- ・Ellison Technologies（米国）は旺盛な工作機械需要を反映し、販売数量が増加し、増益となりました。
- ・米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grain（米国）が折半出資する持分法関連会社United Harvest（米国）が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより、売上総利益が増加しました。
- ・Novus International（米国）は、飼料コスト高の影響を受け、主に米国の養鶏業者が生産調整したことにより飼料添加物の販売数量が減少したこと、及び主要原料であるプロピレン価格高騰により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり減益となりました。
- ・MBK Real Estate（米国）は、米連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成22年6月末までであったことに伴う駆け込み需要の反動減により、減益となりました。

営業利益は137億円となり、前年同期の150億円から13億円減少しました。

関連会社持分法損益は25億円となり、前年同期の29億円から4億円の減益となりました。東日本大震災の影響による日系自動車メーカーを中心とした減産に伴う販売数量の減少はあったものの、価格上昇により、Steel Technologies（米国）が増益となった一方、持分法適用関連会社United Harvestが行っていた穀物集荷・輸出事業を子会社のUnited Grainに引き継いだことによる減益がありました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は103億円となり、前年同期の98億円から5億円の増益となりました。

#### 欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は88億円となり、前年同期の95億円から7億円の減益となりました。前年同期に計上した販売用不動産に係る売却益の反動減がありました。

営業損失は8億円となり、前年同期の15億円の利益から23億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、従来販売費及び一般管理費に計上していたグループ内役務提供の受取対価を、雑損益に計上することとしたため、販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

関連会社持分法損益は5億円となり、前年同期から5億円の増益となりました。

四半期純損失（三井物産（株）に帰属）は5億円となり、前年同期の4億円の純利益から9億円の悪化となりました。上記のほか、棚卸資産の評価損を計上した欧州の食品子会社の本セグメント出資持分相当の損失負担がありました。

#### アジア・大洋州セグメント

売上総利益は62億円となり、前年同期の79億円から17億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は堅調に推移した一方、従来収益に計上していたグループ内役務提供の受取対価を雑損益に計上することとしたため、減益となりました。

営業損失は16億円となり、前年同期の1億円の損失から15億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は25億円となり、前年同期の14億円から11億円の増益となりました。

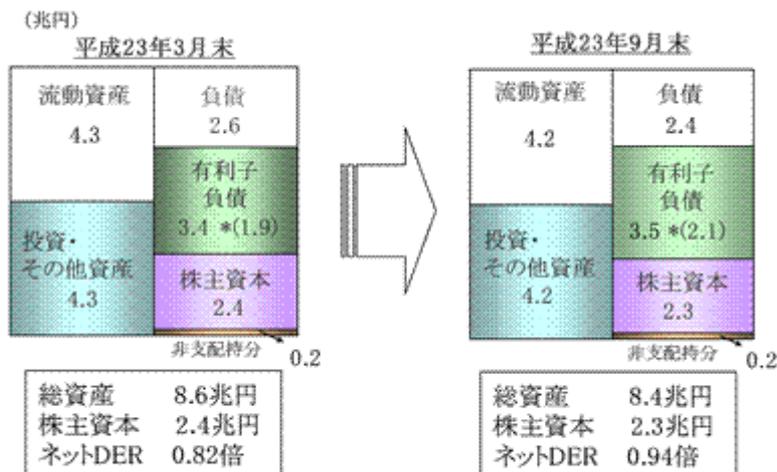
四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は258億円となり、前年同期の197億円から61億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの

本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産及び負債並びに資本

平成23年9月末の総資産は8兆4,117億円となり、平成23年3月末の8兆5,981億円から1,864億円減少しました。



(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆2,494億円となり、平成23年3月末の4兆3,176億円から682億円減少しました。売上債権や棚卸資産は、貴金属リース商内及び化学品セグメントの取引量の減少を主因に売上債権が減少した一方、Multigrainの連結子会社化及び石油トレーディングに係る在庫の増加により棚卸資産が増加し、合計で224億円の増加となりました。一方、海外金融子会社における余資運用増により一部相殺されましたが、投資支出の増加及び営業活動に係る資金需要の増加により現金及び現金同等物が973億円減少しました。

流動負債は2兆5,400億円となり、平成23年3月末の2兆5,429億円から29億円減少しました。化学品セグメント及び貴金属リース商内で取引量減少に伴い仕入債務が525億円減少したほか、三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007におけるメキシコ湾原油流出事故和解金の支払いを主因に、その他の流動負債が752億円減少しました。一方、Multigrainの連結子会社化及び三井石油開発における借入金の増加により短期債務が447億円増加したほか、Multigrainの連結子会社化及び当社や豪州三井物産における短期化により一年以内期限到来の長期債務が977億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆7,094億円となり、平成23年3月末の1兆7,747億円から653億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は4兆1,623億円となり、平成23年3月末の4兆2,805億円から1,182億円減少しました。

投資及び非流動債権は2兆9,503億円となり、平成23年3月末の3兆1,354億円から1,851億円減少しました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆5,415億円となり、平成23年3月末の1兆6,008億円から593億円減少しました。

- ・ Integrated Healthcare Holdings (マレーシア) の30%持分取得により907億円増加しました。
- ・ Multigrainの連結子会社化により、既存持分の147億円が減少しました。
- ・ 現金収支を伴わない変動として、当第2四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで723億円(関連会社からの受取配当金517億円控除後)増加した一方、為替変動の影響額として1,582億円の減少(純額)がありました。

その他の投資は7,571億円となり、平成23年3月末の8,598億円から1,027億円減少しました。

- ・ 主な回収による減少はSakhalin Energy Investmentの有償減資271億円(別途為替変動の影響による71億円の減少あり)です。
- ・ 株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成23年3月末比で有価証券評価差額が合計630億円減少したほか、減損の認識により130億円減少しました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は1兆816億円となり、平成23年3月末の1兆307億円から509億円の増加となりました。

- ・ Multigrainの連結子会社化により土地及び山林を中心に530億円増加しました。
- ・ 米国のマーセラス・シェールガス事業で293億円増加(為替変動の影響による58億円の減少含む)しました。
- ・ 豪州の石炭事業は130億円の減少(同179億円の減少含む)、豪州の鉄鉱石事業は79億円の減少(同258億円の減少含む)となりました。

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は2兆7,849億円となり、平成23年3月末の2兆8,185億円から336億円の減少となりました。当社及び豪州三井物産で短期化による減少があった一方、米国シェールガス事業における長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆2,844億円となり、平成23年3月末の2兆3,662億円から818億円減少しました。平成23年3月末からのブラジルリアルや米ドル、豪ドルに対する円高などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により2,102億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が427億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより1,780億円増加しました。この結果、平成23年9月末の株主資本比率（\*1）は27.2%となり、平成23年3月末の27.5%から0.3ポイント下落しました。平成23年9月末のネット有利子負債は2兆1,390億円となり、平成23年3月末の1兆9,339億円から2,051億円増加しました。また、ネットDER（\*2）は0.94倍となり、平成23年3月末の0.82倍から0.12ポイント上昇しました。

- （\*1）日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。
- （\*2）当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、
- ・ 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
  - ・ 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務（1年以内期限到来分を除く）から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に応えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	(億円)	(億円)
短期債務	2,501	2,948
長期債務	31,274	31,915
有利子負債合計	33,775	34,863
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	14,436	13,473
ネット有利子負債	19,339	21,390
株主資本	23,662	22,844
ネットDER(倍)	0.82	0.94

## キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは915億円の資金獲得となり、前年同期の2,708億円の資金獲得に比べ1,793億円の資金獲得の減少となりました。当第2四半期連結累計期間は営業利益の積上げ1,947億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による907億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め1,880億円ありました。前第2四半期連結累計期間との比較では、営業利益の積上げが249億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が1,971億円の悪化となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,320億円の資金の支出となり、前年同期の2,805億円の資金の支出から485億円の資金支出の減少となりました。当第2四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- ・ 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、601億円の資金の支出となりました。主な支出は、Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得907億円及びブラジル深海油田開発用FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業向け投融資149億円です。主な回収は、FPSOリース事業向け融資192億円、ティーガイア株式の一部売却126億円、Valepar優先株の償還46億円、及びメキシコのアルタミラLNGターミナル事業に対する融資の回収です。
- ・ その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、145億円の資金の支出となりました。主な支出はMultigrain株式の追加取得による連結子会社化219億円、メルシャンの医薬・化学品事業の買収158億円、シンガポールの港湾開発・運営会社Portek Internationalの買収112億円及びMBK Real Estateによる高齢者向けサービス施設事業の買収64億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investmentの有償減資271億円、メキシコのアルタミラLNGターミナルへの投資会社の株式売却、及び国際石油開発帝石株式の売却48億円です。
- ・ 長期貸付金の増加及び回収の純額は10億円の資金の回収となりました。インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeで貸付債権の増加に伴い112億円の資金の支出があった一方、ブラジルの貨車レンタル事業会社Mitsui Rail Capital Participaçõesでリース債権の売却による103億円の資金回収がありました。
- ・ 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は1,578億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス・シェールガス事業で412億円、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で361億円、豪州の鉄鉱石事業で237億円、リース用鉄道車両で150億円、豪州の石炭事業で105億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,405億円の赤字となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは906億円の資金獲得となり、前年同期の234億円の資金支出から1,140億円の資金獲得の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間は、海外金融子会社や米国マーセラスエリアのシェールガス開発に伴うMitsui E&P USAなどにおける長期債務の調達増加による1,094億円の資金獲得がありました。また、配当金支払いによる493億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による473億円の減少もあり、平成23年9月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成23年3月末の1兆4,411億円に比べ973億円減少し、1兆3,438億円となりました。

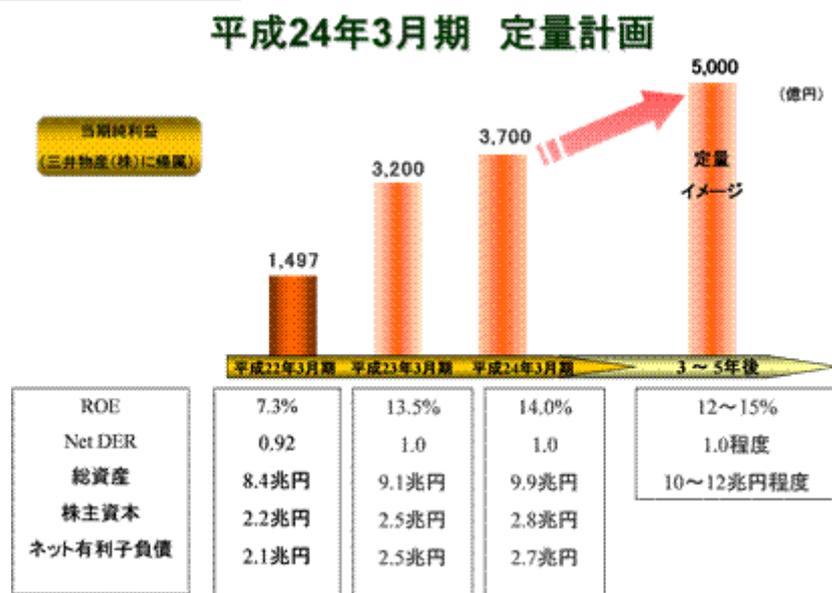
(4) 対処すべき課題

平成24年3月期中期経営計画について

注：本項目は、平成22年5月に公表した「平成24年3月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当社は、平成21年3月に公表した「長期業態ビジョン - 絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めて - 」の実現に向けて、平成24年3月期中期経営計画（「挑戦と創造2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて）を策定しました。これに基づき、当社は収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組んでいます。

1) 平成24年3月期定量計画



資源・エネルギー価格の上昇、また、非資源分野においても需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の上昇を織り込み、平成23年3月期において3,200億円、更に資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により、平成24年3月期において3,700億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みました。また、次に記載する中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000億円を描きました。

## 2) 中期経営計画における4つの重点施策

中期経営計画における4つの重点施策を、(a)収益基盤の強化と総合力の発揮、(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣、(c)ポートフォリオ戦略の進化、(d)強い会社を支える経営体制の深化としました。

具体的な内容は以下の通りです。

### (a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

次の事業分野別の取り組みを通じ、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

資源・エネルギー分野	競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、 化学品を中心とする)	アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦 グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資展開とバリューチェーンにおける川上への遡上
生活産業分野	アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化 食料資源・素材分野への取組強化 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力
インフラ分野	独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの要所を押さえた案件開発 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組

### (b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と、海外地域本部による地場に根差した情報発信、案件開発及びパートナー対応等の機能を有機的に結合し、グローバルな事業展開を加速します。アジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、アジアへの人員配転及びアジアにおける採用を重点的に進めるとともに、同地域内のみならず、他地域との連動・連携によるグローバルマーケティング機能の強化を図ります。BRICs諸国をはじめ、メキシコ及びインドネシアを重点地域とし、優良パートナーと複数の産業に跨る重層的な取組を進めます。

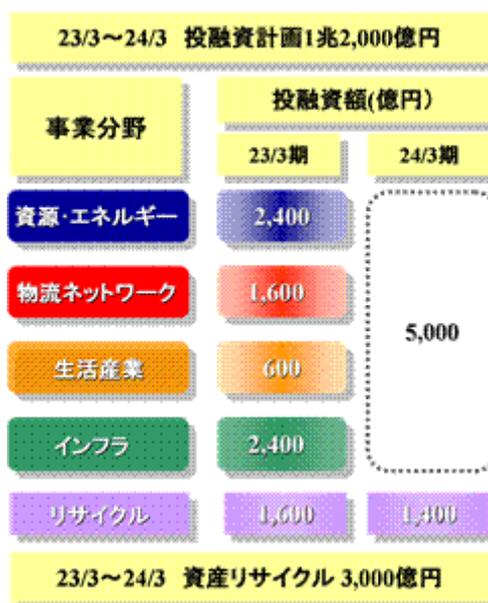
### (c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。

### (d) 強い会社を支える経営体制の深化

営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を実行します。情報戦略をグループ経営基盤の一つとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及びシステム基盤の整備・強化に取り組んでいきます。

3) 平成24年3月期中期経営計画における投融資計画



総額1兆2,000億円の投融資支出を見込み、このうち初年度の平成23年3月期に7,000億円(\*)の実行を計画しました。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円を実行し、このうち、初年度に1,600億円程度の実行を見込みました。  
(\*) 平成22年3月期に意思決定を行った投融資支出約2,000億円を含みます。

平成24年3月期中期経営計画の進捗状況

中期経営計画における4つの重点施策及び投融資計画の進捗状況は次の通りです。

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

事業分野毎の重点施策及び投資の進捗は以下の通りです。

前連結会計年度には、概ね計画通り、約6,900億円の投融資支出を実行した一方、約1,900億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。当連結会計年度については、期首時点において投資環境を改めて精査した結果、新興諸国の成長を取り込む優良な投資機会が多いこと、また、検討中の投資候補案件の規模や数も考慮し、投資支出を中期経営計画比2,000億円積み増し、総額7,000億円の投融資を予想しました。一方、1,200億円の資産リサイクルによる資金回収を見込みました。

第2四半期連結累計期間においては、このうち、約3,600億円の投融資支出を実行した一方、約1,300億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。なお、平成23年10月にCorporación Nacional del Cobre de Chile (“CODELCO”)によるAnglo American Sur S.A.の最大49%の株式取得資金に関し、67.5億米ドル(約5,180億円)を上限金額とする融資契約をCODELCOと締結しました。本融資は期首に策定した投融資計画に含まれておらず、当連結会計年度に本融資が実行された場合、資源・エネルギー分野への投融資額が大幅増加しますが、今後とも不断にポートフォリオを見直し、バランスの取れたポートフォリオ実現に向けた取り組みを続けます。また、全体としても中期経営計画で想定した単年度の投融資予定金額5,000億円を上回る1兆2千億円程度の投融資支出となり、フリーキャッシュ・フローも大幅な赤字が予想されますが、当社戦略に沿った大型優良案件を時宜を得て実行すること及び収益基盤拡大に向けた旺盛な投資需要に基づく一過性の赤字拡大との認識のもと、今後は、投資規律を再徹底した上で、優良案件の仕込みと資産リサイクルを通じたポートフォリオの一層の良質化に努めます。また、フリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す方針に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の収益基盤強化と総合力発揮に向けた取組及び投融資の進捗は以下の通りです。



- 資源・エネルギー分野においては、既存大型投資案件の拡張計画を遂行するため、積極的な資金投下を継続しました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業は生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、それぞれ237億円及び105億円を支出しました。また、原油・ガス生産事業においては、大型の非在来型エネルギー案件である米国マーセラス・シェールガス事業への投資412億円に加え、三井石油開発によるタイ沖生産事業、豪州エンフィールド油田及びヴィンセント油田などへ合計361億円の投資を実行し、当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に進めたほか、平成23年6月にはポーランドにおいて新規シェールガス探鉱権益を取得し、持分権益の地理的分散への布石を打ちました。一方、Sakhalin Energy Investmentから有償減資による271億円の資金回収などリサイクルも進めています。非鉄金属分野においては、新たな収益基盤の獲得に注力しています。チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいては平成23年7月に総額14億米ドルの融資契約を締結するなど、平成25年中の商業生産に向けた取組を進めています。平成23年10月には、CODELCOによるAnglo American Sur S.A.の最大49%の株式取得資金に関し、67.5億米ドル(約5,180億円)を上限金額とする短期つなぎ融資契約をCODELCOと締結すると共に、多面的な関係構築の一環として、10年間に及ぶ長期の銅売買契約を同時に締結しました。また、短期つなぎ融資契約の一部を、CODELCOが取得するAnglo American Sur株式の50%権益を間接的に譲渡することによって返済する権利を借主に付与しています。
- 物流ネットワーク分野においては、重要顧客・パートナーと協業し、バリューチェーンの川上における新たな事業展開に挑戦しています。鉄鋼製品セグメントでは、鋼材加工需要の増大が見込まれるロシア国内での取組を強化しています。平成23年9月、ロシアの大手製鉄メーカーであるSeverstalと平成25年半ばの操業開始を目指し、自動車向け鋼材加工・販売会社を共同で設立することに合意したことに加え、同年10月には、ロシアの独立系鉄鋼卸最大手のSteel Industrial Companyと合併で建材向け鋼材加工センターを設立することに合意し、出資完了しました。化学品セグメントにおいては、平成23年7月に米国大手化学品メーカーのThe Dow Chemicalとブラジルでサトウキビ農園運営からバイオポリエチレン等、バイオ化学品製造までの一貫事業を合併で行うことを目指し、同社全額出資のSanta Vitória Açúcar e Alcoolの株式50%を増資引受にて取得することを決定し、合併契約書を含む関連契約を締結しました。本案件は、平成22年12月の米国テキサス州にて電解事業合併会社の設立に続く、The Dow Chemicalとの戦略的パートナーシップ関係に基づく第二号合併案件です。
- 生活産業分野においては、メディカル・ヘルスケア事業、食料資源分野を強化しています。メディカル・ヘルスケア分野では、人口増及び高齢化により医療需要の拡大が見込まれるアジアへの展開に着手しました。平成23年5月、シンガポール最大手の病院グループであるParkway Hospitals Singaporeを始めとする大手病院グループやヘルスケア関連事業をアジア広域で展開する、Integrated Healthcare Holdingsの株式30%をマレーシアの国策投資会社であるKhazanah Nasional より33億マレーシアリングギット(907億円)で取得しました。更に、平成23年7月、メルシャンの完全子会社の医薬・化学品事業会社エムピーエス(日本マイクロバイオファーマに社名変更済)の全株式を158億円で取得しました。医薬品製造支援事業の中核会社と位置付けると共に、同社が有する製造技術、ノウハウ、開発力を活用し、事業基盤の強化を図ります。また、食料資源分野への取組も強化しています。平成23年5月、当社はブラジルで農産物の集荷・生産を行う当社の関連会社Multigrainの株式44.2%を、全米最大の農協であるCHSより225百万米ドルで、また、同9.7%をPMG Tradingより49百万米ドルで追加取得し、完全子会社化しました。Multigrainを通じ、ブラジルにおける農業生産・穀物物流事業を拡充し、ブラジルからアジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図ります。情報産業分野では、ポートフォリオの最適化を進めています。平成23年4月、ティーガイアが実施した自己株式の公開買付に応募し、当社が保有するティーガイア株式22.8%のうち17.5%を売却しました。これにより、ティーガイアは当社の持分法関連会社から除外されました。

・インフラ分野においては、海洋エネルギー開発及び物流インフラ事業分野を強化しました。平成23年5月、三井海洋開発が推進する、ブラジル国営石油会社Petróleo Brasileiroをはじめとするコンソーシアムが開発中の大水深プレソルト層Guara油田向けFPSOの長期用船サービス事業に参画することに合意しました。中長期収益分野として海洋エネルギー分野をコア事業と位置付け、収益基盤拡大に取り組んでいます。平成23年9月、シンガポール上場企業である港湾開発・運営会社Portek Internationalの全普通株式を公開買付等により取得し、完全子会社化しました。本買収により、同社の港湾ターミナル運営事業及びエンジニアリング機能と港湾運営ノウハウを獲得することで、物流インフラ事業の展開を加速すると共に、物流ネットワークの一層の拡大に注力します。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

経済成長が顕著なアジア市場に焦点を当てたグローバルマーケティング機能の強化を進めており、アジア・大洋州セグメントの鉄鋼製品及び化学品などの物流ネットワーク分野の売上総利益は増加傾向にあります。また、グローバルマーケティング機能の強化策として、アジアでの需要拡大を見込み、本店からシンガポールに石油トレーディング事業を移管し、平成23年5月より営業を開始しました。

さらに新興国との取組を迅速化し、その成長機会を一気に取り込むべく、第1四半期累計期間より中国・台湾・韓国及びロシア・CIS地域を本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。

人材のグローバル化に向けた施策も着実に推進しています。米国ハーバードビジネススクールと連携し、当社独自のカリキュラムの研修である三井グローバルマネージメントアカデミーを開始しました。本研修においては、当社グループの社員のみならず、海外のパートナー企業からも参加者を募り、多様な経験を持つ人材が互いに刺激を受けながら切磋琢磨する環境を提供し、グローバル・グループ経営を担う次世代のリーダーを育成しています。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に投資案件について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進すると共に、ダイナミックな経営資源配分を実行しています。また、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置していきます。更に、機能の移植と高度化、人材の育成を図るべく、部門間の人材交流を続けています。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

業務プロセス改善に関する全社的な活動を継続しています。業務プロセス改善活動をグループベースで展開すべく、前連結会計年度に改正した当社の業務プロセス関連規定に準じた制度を国内子会社においても順次整備しています。同様に業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指し、当社にて平成22年11月に導入した次世代基幹システムを国内子会社のうち6社に導入することを決定しました。また、情報漏洩リスクを適切に管理するため、当社グループ全体を対象とした情報リスク管理制度の導入を検討しています。

平成24年3月期連結業績予想

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)2,273億円の前年同期比変動内訳については「(2) 経営成績」を参照願います。欧州金融市場の混乱に端を発し、商品市況にも下落リスクが高まっていますが、年間の当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、期首予想の4,300億円を据え置くことと致しました。主なセグメント毎の増減は、エネルギーセグメントで主として価格上昇要因で400億円、食料・リテールセグメントで相場商品の先渡契約に係る時価評価損益の改善及びMultigrain株式の追加取得に伴う公正価値評価益の計上を主因に60億円、それぞれ上方修正します。一方、コンシューマーサービス・情報産業で上場関連会社株式の減損損失計上により270億円、金属資源セグメントで販売数量減少及びコスト増により100億円、機械・プロジェクトセグメントで船舶関連の市況低迷の影響、インドネシア二輪車販売金融事業の不調を主因に80億円、それぞれ下方修正します。

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期見通し	業績予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	79.16	80.00	79.58	80.00
当社連結決算に反映される原油価格	104ドル	104ドル	104ドル	94ドル

	平成24年 3月期 業績予想	平成24年 3月期 期首予想	増減	業績予想の概要
売上高	11.5兆	11.5兆	-兆	
売上総利益	8,900億	8,900億	-億	原油価格上昇によりエネルギーで増加の一方、他セグメントにおける数量減による減少
販売費・一般管理費	5,400	5,400	-	
貸倒引当金繰入額	100	100	-	
営業利益	3,400	3,400	-	
利息収支	50	100	50	
受取配当金	750	600	150	原油・ガス価格上昇
有価証券・固定資産 関係損益等	150	100	50	塩補償金入金あるも、減損損失計上
法人所得税及び 法損益前利益	3,950	3,800	150	
法人所得税	2,000	2,100	100	
持分法損益前利益	1,950	1,700	250	
持分法損益	2,600	2,900	300	減損損失計上
非支配持分控除前 純利益	4,550	4,600	50	
非支配持分帰属損益	250	300	50	
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	4,300億	4,300億	-億	

為替レートは第2四半期連結累計期間の79.16円/米ドル、84.30円/豪ドル及び49.03円/ブラジルリアルに対し、下半期はそれぞれ80円/米ドル、80円/豪ドル及び45円/ブラジルリアルを想定しています。また、足下の原油価格(JCC)が94米ドル/バレルで平成24年3月末まで継続する前提で、当社の年間業績に反映される平均価格を104米ドル/バレルと想定しています。年間の売上総利益は、原油価格の上昇によりエネルギーセグメントで増加するも、景気減速を反映し他セグメントで販売数量が減少し、期首予想と同じ8,900億円を見込みます。受取配当金は、原油・ガス価格の上昇により増益を見込みます。持分法損益は、第2四半期連結累計期間に計上した情報産業関連の上場関連会社株式減損を織り込み、2,600億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想据え置き4,300億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)	平成24年3月期 業績予想	平成24年3月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	90	90	-
金属資源	1,950	2,050	100
機械・プロジェクト	200	280	80
化学品	140	140	-
エネルギー	1,600	1,200	400
食料・リテール	160	100	60
コンシューマーサービス・情報産業	230	40	270
物流・金融	60	50	10
米州	180	180	-
欧州・中東・アフリカ	10	20	10
アジア・大洋州	460	450	10
その他/調整・消去	320	300	20
連結合計	4,300	4,300	-

- ・金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,950億円(期首予想比100億円減)となります。鉄鉱石・非鉄金属の販売数量減少及びコスト増が主たる減益要因です。本予想策定にあたっては鉄鉱石の需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、下半期を通して一定の鉄鉱石価格が続くことを前提としていますが、前提価格の開示は差し控えさせていただきます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,600億円(同400億円増)となります。年間予想に適用される原油価格を104米ドル/バレル(同10米ドル/バレル上昇)と想定し、原油価格上昇に伴う増益を見込むと共に、石炭価格上昇による増益も織り込んでいます。また、原油・ガスの販売数量の増加も織り込んでいます。
- ・鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、国内の建設関連の鋼材需要は低迷する一方、海外の需要は堅調に推移する前提で、期首予想対比増減無しの90億円を予想します。化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、当第2四半期連結累計期間に豪州塩田事業における補償金の利益計上があった一方、石油化学品中間原料トレーディングの不調を織り込み期首予想対比増減無しの140億円を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、船舶関連の市況低迷の影響、インドネシア二輪車販売金融事業の不調を主因に予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は200億円(同80億円減)を見込みます。
- ・コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間に計上した情報産業関連の上場関連会社株式減損を織り込み、230億円の損失(同270億円悪化)を見込みます。物流・金融セグメントにおいては、自己勘定投資事業の売却益の計上を主因に60億円(同10億円増)を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、相場商品の先渡契約に係る時価評価損益の改善及びMultigrain株式の追加取得に伴う公正価値評価益の計上を主因に160億円(同60億円増)を見込みます。
- ・米州セグメントにおいては、Novus Internationalは生産コストの増加はあるものの、引き続き高水準の利益貢献を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を期首予想対比増減無しの180億円と予想します。欧州・中東・アフリカセグメントは、当第2四半期連結累計期間に棚卸資産の評価損を計上した欧州の食品子会社の本セグメント出資持分相当の損失負担を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を10億円(同10億円減)と予想します。アジア・大洋州セグメントは市況上昇を反映してエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は460億円(同10億円増)を見込みます。

平成24年3月期業績予想における前提条件

平成24年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成24年3月期 期首予想 (平成23年5月公表)	価格変動の平成24年3月期当期純利益 (三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成23年5月公表)			平成24年3月期 業績予想 (上半期・下半期 平均値) (平成23年11月 公表)	平成24年 3月期 上半期 (実績)	平成24年 3月期 下半期 (前提)
94	市況商品	原油/JCC(*1)	15億円 (US\$1/バレル)	104	104	104
(*2)		鉄鉱石	19億円 (US\$1/トン)	(*2)	175(*3)	(*2)
10.0	為替(*5)	ニッケル	18億円 (US\$1/ポンド)	9.8	11.6(*4)	8.0
80		米ドル	18億円 (\1/米ドル)	80	79	80
85		豪ドル	28億円 (\1/豪ドル)	82	84	80
50		伯リアル	14億円 (\1/伯リアル)	47	49	45

(\*1) 当社業績に反映される加重平均油価、油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成24年3月期には15%が6ヶ月遅れで、59%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される予定です。

(\*2) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(\*3) 鉄鉱石の平成24年3月期上半期(実績)は、平成22年12月~平成23年5月の業界紙複数社によるスポット価格指標62%Fe CFR North Chinaの平均値(参考)

(\*4) ニッケルの平成24年3月期上半期(実績)はLMEの平成23年1月~6月平均、価格はポンド換算。

(\*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対する感応度、金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含まない。

株主還元に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向をその具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成24年3月期中期経営計画並びに3~5年後のあり姿において、当社の株主還元のあり方について、連結配当性向20%を年間配当の下限とするとともに、業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することとしました。この基本方針に沿い、平成24年3月期に関しては、以下の状況認識を踏まえ、平成23年3月期と同じ連結配当性向23%を目処に配当することを予定しております。

- ・欧米の財政危機を発端とした金融市場の混乱から実体経済への悪影響が拡がりつつあり、今後の景気の先行きは極めて不透明であること。

- ・他方で、新興国を中心とする長期的成長を取り込むことによって当社の企業価値向上に資する事業ポートフォリオの構築を推進するとの基軸に従い、旺盛な投資需要に応えている結果、平成24年3月期のフリーキャッシュ・フローは一過性とはいえ、大幅な赤字が見込まれること。

平成24年3月期の中間配当は、1株につき27円(前期比7円増配)とさせていただきます。また、平成24年3月期の年間配当に関しては、平成24年3月期通期業績予想の当期純利益(三井物産(株)に帰属)4,300億円を前提に、前述の連結配当性向23%に基づき、前期比8円増配の1株につき55円(中間配当27円を含む)の配当を予定しておりますが、今後の業績の動向を見極めながら、最終的な決定をさせていただきます。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,829,153	-	341,481	-	367,758

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	160,329	8.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	131,379	7.18
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	42,095	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	38,500	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	32,911	1.79
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋3-11-1)	30,506	1.66
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	24,799	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	24,726	1.35
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,444	1.11
計	-	540,763	29.56

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3. 過去2連結会計年度及び平成23年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当第2四半期会計期間末現在(平成23年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	平成23年 4月15日	108,424,950	5.93
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	平成21年10月12日	140,314,863	7.68

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,758,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 630,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,823,313,200	18,233,132	-
単元未満株式	普通株式 1,451,027	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	-	-
総株主の議決権	-	18,233,132	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,823,313,200株」及び議決権の数「18,233,132個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権 17 個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,451,027株」には、当社所有の単元未満自己保有株式32株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,758,600	-	3,758,600	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	630,700	-	630,700	0.03
計	-	4,389,300	-	4,389,300	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

資産の部

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物(注記1及び3)	1,441,059	1,343,820
定期預金	2,574	3,437
市場性ある有価証券(注記1、3及び14)	5,602	1,454
売上債権等(注記4及び5)		
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	297,552	291,448
売掛金	1,463,601	1,444,874
関連会社に対する債権	160,133	146,235
貸倒引当金(注記1)	16,368	15,931
棚卸資産(注記1、5、11及び12)	467,355	528,035
前渡金	124,634	124,270
繰延税金資産 - 流動(注記1)	41,372	47,806
デリバティブ債権(注記1、12及び14)	95,619	103,066
その他の流動資産	234,509	230,839
<b>流動資産合計</b>	<b>4,317,642</b>	<b>4,249,353</b>
<b>投資及び非流動債権(注記1及び5)</b>		
関連会社に対する投資及び債権(注記3、4、9及び14)	1,600,818	1,541,458
その他の投資(注記3及び14)	859,843	757,079
非流動債権(前受利息控除後)(注記4、12及び14)	457,495	434,955
貸倒引当金(注記4)	42,414	36,640
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	259,682	253,462
<b>投資及び非流動債権合計</b>	<b>3,135,424</b>	<b>2,950,314</b>
<b>有形固定資産 - 原価(注記1、5及び14)</b>		
土地及び山林	148,716	195,696
建物	360,648	369,628
機械及び装置	1,077,930	1,092,859
鉱業権(注記15)	161,840	140,330
船舶	38,900	37,178
建設仮勘定(注記15)	142,960	165,084
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,930,994</b>	<b>2,000,775</b>
減価償却累計額	900,246	919,171
<b>差引有形固定資産合計</b>	<b>1,030,748</b>	<b>1,081,604</b>
<b>無形固定資産(償却累計額控除後)(注記1及び14)</b>	87,525	103,275
繰延税金資産 - 非流動(注記1)	14,522	15,794
その他の資産	12,263	11,337
<b>資産合計</b>	<b>8,598,124</b>	<b>8,411,677</b>
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務(注記5)	250,062	294,834
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5及び12)	308,883	406,562
仕入債務等		
支払手形	41,049	37,965
買掛金及び未払金	1,316,772	1,257,386
関連会社に対する債務	87,185	97,197
未払費用		
法人所得税(注記1)	67,946	64,432
未払利息	17,530	16,806
その他	72,273	71,379
前受金	127,960	118,250
デリバティブ債務(注記1、12及び14)	88,198	85,226
その他の流動負債(注記1、10及び15)	165,091	89,939
流動負債合計	2,542,949	2,539,976
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記5及び12)	2,818,529	2,784,939
退職給与及び年金債務(注記1)	37,054	38,136
繰延税金負債-非流動(注記1)	316,031	285,892
その他の固定負債(注記1、10、12及び14)	330,227	289,371
偶発債務(注記5、10及び15)		
資本(注記7)		
株主資本		
資本金-普通株式(額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式数		
前連結会計年度末 - 1,829,153,527株		
当第2四半期連結会計期間末 - 1,829,153,527株		
資本剰余金	430,152	430,409
利益剰余金		
利益準備金	61,763	64,778
その他の利益剰余金	1,860,271	2,035,250
累積その他の包括損益(注記1)		
未実現有価証券保有損益(注記3)	96,657	53,963
外貨換算調整勘定(注記12)	344,878	555,141
確定給付型年金制度	58,544	56,390
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	14,370	23,572
累積その他の包括損益合計	321,135	581,140
自己株式	6,341	6,348
自己株式数		
前連結会計年度末 - 4,324,067株		
当第2四半期連結会計期間末 - 4,329,436株		
株主資本合計	2,366,192	2,284,431
非支配持分(注記1)	187,142	188,932
資本合計	2,553,334	2,473,363
負債及び資本合計	8,598,124	8,411,677
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記1、9、12及び14)：		
商品販売による収益	1,948,550	2,383,790
役務提供による収益	181,088	180,238
その他の収益	74,689	65,002
収益合計	2,204,327	2,629,030
売上高(注記1)		
前第2四半期連結累計期間： 4,866,537百万円		
当第2四半期連結累計期間： 5,233,587百万円		
原価(注記1、9、12及び14)：		
商品販売に係る原価	1,666,025	2,078,032
役務提供に係る原価	65,451	68,044
その他の収益の原価	35,029	29,028
原価合計	1,766,505	2,175,104
売上総利益	437,822	453,926
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記1及び6)	264,514	254,345
貸倒引当金繰入額(注記1及び4)	3,483	4,906
受取利息(注記1、4及び12)	19,362	18,387
支払利息(注記1及び12)	20,576	20,795
受取配当金	24,777	38,947
有価証券売却損益(注記1、2、3、7及び12)	1,214	11,928
有価証券評価損(注記1、3及び14)	6,848	15,377
固定資産処分損益	111	1,391
固定資産評価損(注記1、14及び15)	2,527	2,117
暖簾減損損失(注記1及び14)	-	1,860
雑損益(注記12及び15)	4,008	6,461
その他の収益・費用合計	248,698	222,286
法人所得税及び持分法損益前利益	189,124	231,640
法人所得税(注記1)	90,629	109,136
持分法損益前利益	98,495	122,504
関連会社持分法損益 純額(注記9及び14)	99,953	123,994
非支配持分控除前四半期純利益	198,448	246,498
非支配持分帰属四半期純利益	15,214	19,237
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	183,234	227,261

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
区分	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び8)：	100.42	124.54
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び8)：	100.42	124.54
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益(注記1)：		
非支配持分控除前四半期純利益	198,448	246,498
その他の包括損益(税効果後)(注記1及び7)：		
未実現有価証券保有損益(注記3)	73,384	47,626
外貨換算調整勘定発生額(注記12)	116,645	220,179
確定給付型年金制度	2,302	2,155
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	7,472	9,273
非支配持分控除前包括損益	3,249	28,425
非支配持分帰属包括損益(注記7)	2,606	4,321
包括損益(三井物産(株)に帰属)	5,855	32,746
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

	前第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記1、9、12及び14)：		
商品販売による収益	979,222	1,226,555
役務提供による収益	90,352	90,647
その他の収益	37,156	31,373
収益合計	1,106,730	1,348,575
売上高(注記1)		
前第2四半期連結会計期間： 2,436,847百万円		
当第2四半期連結会計期間： 2,640,451百万円		
原価(注記1、9、12及び14)：		
商品販売に係る原価	839,837	1,063,785
役務提供に係る原価	32,694	33,830
その他の収益の原価	19,816	14,027
原価合計	892,347	1,111,642
売上総利益	214,383	236,933
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費(注記1及び6)	132,405	128,328
貸倒引当金繰入額(注記1及び4)	2,303	2,506
受取利息(注記1、4及び12)	9,922	8,994
支払利息(注記1及び12)	10,376	10,797
受取配当金	10,268	17,446
有価証券売却損益(注記1、2、3及び7)	2,960	1,329
有価証券評価損(注記1、3及び14)	2,271	11,860
固定資産処分損益	414	1,512
固定資産評価損(注記1、14及び15)	437	1,756
暖簾減損損失(注記1及び14)	-	1,860
雑損益(注記12及び15)	298	5,489
その他の収益・費用合計	130,678	124,995
法人所得税及び持分法損益前利益	83,705	111,938
法人所得税(注記1)	46,281	58,421
持分法損益前利益	37,424	53,517
関連会社持分法損益 純額(注記9及び14)	50,042	49,804
非支配持分控除前四半期純利益	87,466	103,321
非支配持分帰属四半期純利益	6,767	8,758
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	80,699	94,563

	前第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
区分	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び8)：	44.23	51.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(三井物産(株)に帰属) (注記1及び8)： 「四半期連結財務諸表注記事項」参照	44.23	51.82

【四半期連結包括損益計算書】

区分	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益(注記1):		
非支配持分控除前四半期純利益	87,466	103,321
その他の包括損益(税効果後)(注記1及び7):		
未実現有価証券保有損益(注記3)	10,231	37,389
外貨換算調整勘定発生額(注記12)	9,568	202,623
確定給付型年金制度	732	1,260
未実現デリバティブ評価損益(注記12)	1,905	10,474
非支配持分控除前包括損益	89,440	145,905
非支配持分帰属包括損益(注記7)	1,301	2,846
包括損益(三井物産(株)に帰属)	88,139	143,059
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	198,448	246,498
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	69,815	69,532
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	6,521	6,319
貸倒引当金繰入額	3,483	4,906
有価証券売却損益	1,214	11,928
有価証券評価損	6,848	15,377
固定資産処分損益	111	1,391
固定資産評価損	2,527	2,117
暖簾減損損失	-	1,860
繰延税金	4,470	18,463
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	29,255	72,259
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	25,563	3,347
棚卸資産の増加	28,117	65,274
仕入債務等の減少	25,607	40,883
前渡金の増減	9,659	25,726
前受金の増減	12,924	28,952
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	-	86,105
その他 - 純額	33,987	10,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,845	91,515

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) 金額(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減 - 純額	11,300	533
関連会社に対する投資等の増加	34,160	111,731
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	8,484	51,596
その他の投資の取得及び子会社買収等(取得現金控除後) (注記2)	155,100	75,224
その他の投資の売却収入及び償還	42,884	54,152
長期貸付金の増加	71,704	60,014
長期貸付金の回収	48,634	60,990
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	156,146	165,137
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	6,652	7,377
子会社売却(売却子会社保有現金控除後)	18,677	6,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,479	231,986
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増加 - 純額	52,303	32,848
長期債務の増加	179,770	247,386
長期債務の減少	244,229	137,999
非支配持分株主との取引	9,012	2,372
自己株式の取得及び売却 - 純額	208	7
配当金支払	20,081	49,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,433	90,570
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	23,485	47,338
現金及び現金同等物の減少 - 純額	56,552	97,239
現金及び現金同等物期首残高	1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物四半期末残高	1,344,847	1,343,820
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

## 当四半期連結財務諸表作成の基準について

### 1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券(ADR)を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録しておりましたが、平成23年4月15日に米国NASDAQへのADR上場の廃止(以下、本上場廃止)及びSEC登録廃止の申請を行い、同年4月25日に本上場廃止を完了、同年7月14日にSEC登録廃止を完了し、同年7月24日に米国証券取引法(1934年法)第15条の規定に基づく米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form20-F)の継続開示義務を終了しております。

### 2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

#### (1) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

##### (イ) 営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

##### (ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

##### (ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

##### (ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で継続事業からの持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

##### (ホ) 非継続事業に係る損益の表示

ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)として区分表示しております。当第2四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に対する重要な影響がないため、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書、並びに、当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組み替えて表示しておりません。

(2) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資 - 債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益（以下、「連結税引前利益」）に対する影響額は1,554百万円（利益）です。なお、前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,495百万円（利益）、831百万円（利益）です。なお、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しております。本会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ3,867百万円（損失）、1,774百万円（損失）、1,936百万円（損失）及び889百万円（損失）です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様販売時に計上しております。

(リ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(ヌ) 法人所得税の不確実性

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。

(ル) 資産除去債務

ASC410-20「資産除却債務及び環境債務：資産除去債務」を適用しております。わが国の会計基準「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の初度適用による前第2四半期連結累計期間における連結税引前利益に対する影響額は5,851百万円（利益）です。

(ロ) 後発事象

ASC855「後発事象」を適用しており、前連結会計年度の有価証券報告書が発行されるまでの情報に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表に修正後発事象を反映させております。前連結会計年度の連結貸借対照表日以前に発生した事象に起因する偶発債務の見積もりに影響を与える事象が、前連結会計年度の会社法監査報告日（平成23年5月11日）以降有価証券報告書が発行されるまでの間に発生したことに伴う当第2四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は87,027百万円（利益）です。

## 四半期連結財務諸表注記事項

### 1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

#### (1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理、後発事象に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

#### (2) 重要な会計方針の要約

##### 連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第2四半期会計期間末が6月末から9月末の間にある一部の子会社については、その第2四半期会計期間末を当社の第2四半期会計期間末である9月末とみなして連結しております。

##### 外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

##### 現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマースナル・ペーパーを含めております。

## 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下において経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

## 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

## デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取

利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

#### 負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないとは判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価額の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

#### 市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

#### 関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

#### リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

#### 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

#### 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価格を適用しております。

#### 企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

#### 暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」に基づき減損

処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

#### 石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「採掘活動 - 石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

#### 鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

#### 資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

#### 退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は役員を除く大部分の従業員について確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。上記の制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度に係る年金費用は発生時に費用認識しております。

## 保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

## 収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

### 商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

### 役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

### その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

## 研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

## 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

## 法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

#### 1 株当たり四半期純利益

三井物産(株)に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益(三井物産(株)に帰属)を発行済普通株式(自己株式を除く)の加重平均株数で除して算出し、三井物産(株)に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

#### 後発事象

当社は、当四半期報告書の発行日である平成23年11月14日までの後発事象を評価しております。

#### (3) 組替

従来、四半期連結資本勘定増減表に含めて開示していた「包括損益」を、第1四半期連結累計期間より四半期連結包括損益計算書として別掲しております。また、四半期連結資本勘定増減表にて表示していた株主資本及び非支配持分の変動額を、注記7.「資本」にて開示しております。当該変更及びその他の当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示形式の組替えに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表を組替えて表示しております。

#### (4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)として区分表示する方針としております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

#### (5) 新会計基準

##### 複数成果物を伴う収益契約

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-13「複数成果物を伴う収益契約」にて公表されたASC605-25「収益の認識 - 複数要素契約」内の新規規定を適用しております。

ASU2009-13はASC605-25内の、収益契約に含まれる複数の成果物を個別の会計単位として扱う為の規定を改訂し、販売価格に係る販売者特有の客観的証拠と第三者による証拠のいずれもが入手困難な場合にその最善の見積りを使用して収益を配分することを認めております。また、該当する契約につき開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

##### ソフトウェアの要素を含む収益契約

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む一定の収益契約」にて公表されたASC985-605「ソフトウェア - 収益の認識」内の新規規定を適用しております。

ASU2009-14はASC985-605を改訂し、有形商品とソフトウェアの要素両方を含む契約について適用範囲を明確化するとともに、適用される契約における収益の配分に関するガイダンスを提示しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

##### 公正価値測定

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」にて公表されたASC820「公正価値測定及び開示」内のレベル3の調整推移表に関する新規規定を適用しております。新規規定ではレベル3の購入、売却、発行及び決済による調整額を個別に開示することを要求しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

##### 債権者における不良債権のリストラクチャリングの明確化

当社及び連結子会社は、当第2四半期連結会計期間期首より、ASU2011-02「債権者における、リストラクチャリングが不良債権のリストラクチャリングであるか否かの決定」にて公表されたASC310-40「債権者による不良債権のリストラクチャリング」内の新規規定を適用しております。

ASU2011-02はASC310-40を改訂し、不良債権にかかわるリストラクチャリングか否かの評価ガイダンスを明確化しています。

本規定は第1四半期連結累計期間期首に遡って適用されますが、本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

[次へ](#)

## 2. 企業結合

### (1) 前第2四半期連結累計期間に発生

MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.社（以下「MT Falcon」）は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、Gas Natural SDG, S.A.が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日（取得日）に合計111,519百万円（1,221百万米ドル）の払い込みを完了致しました。

平成22年12月27日に、当社が保有する持分のうち20%を中部電力(株)の100%子会社に、10%を東北電力(株)の100%子会社に、それぞれ売却する契約を締結しました。平成23年3月30日に当該売買が完了し、MT Falconは当社の70%連結子会社から当社が40%出資する関連会社となりました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	24,470
貸貸用固定資産	101,468
有形固定資産	3,559
無形固定資産	9,021
取得資産合計	138,518
流動負債	9,188
固定負債	17,811
引受負債合計	26,999
取得純資産	111,519

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額106,797百万円は、前四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

### (2) 当第2四半期連結累計期間に発生

#### - Multigrain AG

当社は、平成23年3月17日、CHS Inc.が子会社CHSIH SARLを通じて保有するMultigrain AG（以下「MAG」）の株式の44.2%を、また平成23年4月28日、PMG Trading AGが保有するMAG株式の9.7%を取得する契約をそれぞれ締結しました。平成23年5月6日に合計22,068百万円（274百万米ドル）の現金を対価として、両社からの株式の取得を完了しました。株式追加取得により、MAGは関連会社から当社の100%連結子会社となりました。追加取得直前に当社が所有していたMAGの株式の公正価値を両社からの買取価格をもとに再測定した結果、公正価値は18,095百万円（225百万米ドル）となり、これに伴い、3,557百万円の利益を四半期連結損益計算書の有価証券売却損益に計上しました。

MAGは、ブラジルにおいて穀物を中心とする農業生産事業及び穀物集荷・販売事業を行っております。当社は、ブラジルにおける農業生産・穀物集荷・販売事業の拡充により、ブラジルからアジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図る目的で、MAG株式を追加取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。第1四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第1四半期連結会計期間末	第2四半期連結会計期間末
	(百万円)	(百万円)
流動資産	56,928	56,928
有形固定資産	42,229	55,759
無形固定資産	15,889	7,109
投資その他の資産	9,381	9,381
取得資産合計	124,427	129,177
流動負債	73,887	73,887
固定負債	10,377	15,127
引受負債合計	84,264	89,014
取得純資産	40,163	40,163

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額21,870百万円は、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

#### 日本マイクロバイオファーマ(株)

当社は、平成23年4月25日、メルシャン(株)（以下「メルシャン」）の100%子会社で、メルシャンの医薬・化学品事業を会社分割（吸収分割）によって継承するエムビーエス(株)の全株式を取得する契約を締結しました。平成23年7月1日に合計15,820百万円の現金を対価として、メルシャンからの全株式の取得を完了しました。同日、エムビーエス(株)は、社名を日本マイクロバイオファーマ(株)（以下「日本マイクロバイオファーマ」）に変更しました。

日本マイクロバイオファーマは、発酵技術にバイオテクノロジーを付加した独自の製造技術とノウハウにより、医薬品（原薬・中間体）の製造・受託製造・販売、及び食品添加物、工業用薬品等の化学品の製造・販売を展開しています。当社は、日本マイクロバイオファーマを医薬品製造支援事業の中核事業と位置付け、同社の特徴ある製造技術・ノウハウ・開発力を活用することで、医薬品製造支援事業基盤を強化する目的で、日本マイクロバイオファーマ株式を取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。当第2四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	1,138
有形固定資産	3,958
無形固定資産	3,103
投資その他の資産	8,529
取得資産合計	16,728
固定負債	908
引受負債合計	908
取得純資産	15,820

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額15,810百万円は、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

-

Portek International Limited

当社は平成23年7月13日に、Portek International Limited（以下「Portek」）の全普通株式を対象とした公開買付けに関する届出書をシンガポール証券取引所へ提出しました。買付け価格は1.40シンガポールドル/株です。平成23年9月26日に、合計13,741百万円(214百万シンガポールドル)の現金を対価として、Portekの全株式の取得を完了しました。

Portekは、アジア、アフリカ、欧州等において中規模コンテナターミナル及び多目的港湾運営業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスの提供をしております。当社は、今後も経済成長による物量の増加が見込める新興国の物流インフラ事業へ参入することで、物流ネットワークの一層の拡大を目指すため、Portekの株式を取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。当第2四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金 額
	(百万円)
流動資産	6,063
有形固定資産	3,626
無形固定資産	9,817
投資その他の資産	584
取得資産合計	20,090
流動負債	3,370
固定負債	2,053
引受負債合計	5,423
非支配持分	926
取得純資産	13,741

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額11,163百万円は、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得及び子会社買収等（取得現金控除後）」に含まれております。

3. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	222,590	387,889	168,636	3,337	165,299
市場性ある国外持分証券	12,309	41,725	29,432	16	29,416
強制償還優先株式	75,593	72,232	1,671	5,032	3,361
国債	5,022	5,022	0	-	0
その他	3,734	3,761	27	-	27

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,075	2,075	0	-	0

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	215,510	329,243	122,051	8,318	113,733
市場性ある国外持分証券	13,827	32,276	18,895	446	18,449
強制償還優先株式	69,138	56,060	880	13,958	13,078
国債	20	20	0	-	0
その他	7,570	7,306	-	264	264

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,117	2,117	0	-	0

前連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券の帳簿価額は、3,832百万円です。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	57,776	3,353	-	-
負債証券（強制償還優先株式）	-	-	61,163	5,032
合計	57,776	3,353	61,163	5,032

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	50,451	8,764	-	-
負債証券（主に強制償還優先株式）	3,429	264	47,753	13,958
合計	53,880	9,028	47,753	13,958

当第2四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第2四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場の変動によるものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第2四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ4,423百万円及び6,751百万円です。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ811百万円及び4,742百万円です。

前第2四半期連結会計期間末及び当第2四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	15	-

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
トレーディング有価証券	(百万円) 9	(百万円) -

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売却収入	(百万円) 7,927	(百万円) 9,317
売却利益	935	3,559
売却損失	1,186	102
売却損益(純額)	251	3,457

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売却収入	(百万円) 6,585	(百万円) 457
売却利益	314	216
売却損失	1,145	40
売却損益(純額)	831	176

当第2四半期連結会計期間末における、負債証券内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	償却後原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	14,530	15,099	99	99
1年超5年以内	62,198	48,287	90	90
5年超10年以内	-	-	81	81
10年超	-	-	1,847	1,847
合計	76,728	63,386	2,117	2,117

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

#### 負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ422,930百万円及び389,579百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないと判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額  
の下落により減損を認識した金額は、それぞれ2,425百万円及び8,626百万円です。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額  
の下落により減損を認識した金額は、それぞれ1,460百万円及び7,118百万円です。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合  
計は370,272百万円及336,749百万円です。

## 4. 金融債権及び貸倒引当金

## ポर्टフォリオセグメント別残高

当第2四半期連結会計期間末におけるASC310で定義される金融債権（Financing Receivable）の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次の通りです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
前連結会計年度末残高	42,693	7,210	49,903
貸倒引当金取崩額	664	4,213	4,877
貸倒引当金繰入額	693	5,634	4,941
その他（注）	3,509	696	4,205
当第2四半期連結会計期間末残高	37,827	7,935	45,762
内、包括貸倒引当金	1,320	2,233	3,553
内、個別貸倒引当金	36,507	5,702	42,209
金融債権：			
当第2四半期連結会計期間末残高	393,091	122,534	515,625
内、包括貸倒引当金設定対象	331,390	112,800	444,190
内、個別貸倒引当金設定対象	61,701	9,734	71,435

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
第1四半期連結会計期間末残高	40,472	8,254	48,726
貸倒引当金取崩額	143	2,349	2,492
貸倒引当金繰入額	279	2,656	2,377
その他（注）	2,223	626	2,849
当第2四半期連結会計期間末残高	37,827	7,935	45,762

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

## 信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
- 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先

- 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先

また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					合計
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	55,241	35,914	12,468	229,340	68,761	401,724
滞り債権	5,217	12,057	11,512	10,334	13,379	52,499
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

	法人向け事業					合計
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	51,861	32,295	12,322	184,066	65,670	346,214
滞り債権	3,680	13,509	11,301	8,929	9,458	46,877
合計	55,541	45,804	23,623	192,995	75,128	393,091

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

資源・エネルギー分野・・・金属資源、エネルギー

物流ネットワーク分野・・・鉄鋼製品、自動車・建機、化学品

生活産業分野・・・食料・リテール、コンシューマサービス、情報産業、金融・新事業推進

インフラ分野・・・プロジェクト、船舶・航空、物流

#### 期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					合計
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	53,824	40,863	14,924	228,906	75,718	414,235
90日以上	6,634	7,108	9,056	10,768	6,422	39,988
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223
90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高	-	-	-	126	-	126

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	113,831
30日以上90日未満	4,217
90日以上180日未満	3,477
180日以上360日未満	3,121
360日以上	1,321
合計	125,967

個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	52,134	38,014	14,237	183,302	68,799	356,486
90日以上	3,407	7,790	9,386	9,693	6,329	36,605
合計	55,541	45,804	23,623	192,995	75,128	393,091

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	109,261
30日以上90日未満	4,631
90日以上180日未満	3,232
180日以上360日未満	4,432
360日以上	978
合計	122,534

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

#### 減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	21,613	4,158	12,174	9,433	10,723	9,758	12,079	9,229
貸倒引当金設定非対象	-	-	758	-	180	-	569	-
合計	21,613	4,158	12,932	9,433	10,903	9,758	12,648	9,229

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	13,863	8,254	70,452	40,832	8,131	5,012
貸倒引当金設定非対象	1,202	-	2,709	-	-	-
合計	15,065	8,254	73,161	40,832	8,131	5,012

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	19,465	3,309	12,391	10,029	11,016	10,017	8,950	8,328
貸倒引当金設定非対象	-	-	957	-	744	-	272	-
合計	19,465	3,309	13,348	10,029	11,760	10,017	9,222	8,328
当第2四半期連結累計期間中平均帳簿価額	20,539		13,140		11,332		10,935	
当第2四半期連結会計期間中平均帳簿価額	19,705		13,218		11,899		10,563	

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	9,879	4,824	61,701	36,507	9,734	5,702
貸倒引当金設定非対象	1,370	-	3,343	-	-	-
合計	11,249	4,824	65,044	36,507	9,734	5,702
当第2四半期連結累計期間中平均帳簿価額	13,157		69,103		8,932	
当第2四半期連結会計期間中平均帳簿価額	11,359		66,744		9,509	

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

### 利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認められた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

法人向け事業						個人向け 融資事業
資源・ エネルギー	物流 ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,217	12,932	10,903	22,528	15,065	66,645	8,131

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

法人向け事業						個人向け 融資事業
資源・ エネルギー	物流 ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,680	13,348	11,709	20,184	11,250	60,171	9,734

### 債権者による問題の生じた債務の再編（TDR）

当社及び連結子会社が保有する債権のうち、債務者との合意に基づき、当初契約からその返済条件等につき譲歩し、且つ債務者が財務的問題を抱えていると判断された債権については、Troubled Debt Restructuring(TDR)と区分しております。TDRに区分した債権については、TDRに該当することとなった事象に応じて、担保の公正価値及び支払期日延長に伴う将来キャッシュ・フローの変動リスクを考慮して貸倒引当金を設定しております。

個人向け融資事業について、債権の支払期日延長等により、当第2四半期連結累計期間並びに当第2四半期連結会計期間にTDRに区分されたことによる財務的影響金額は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6,355	6,063	3,363	3,186

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は僅少です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

なお、法人向け事業及び個人向け融資事業において、第1四半期連結累計期間期首以降にTDRに区分された債権のうち、債務不履行となった債権の金額は僅少です。

5. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	95,977	65,697
棚卸資産	6,954	19,905
投資	168,683	192,387
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	26,531	24,985
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	41,106	58,234
その他	16,418	18,182
合計	355,669	379,390

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	12,901	35,316
長期債務	158,302	140,836
支払保証等	184,466	203,238
合計	355,669	379,390

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
預金	917	912
売掛債権等	1,781	2,213
有価証券	4,935	4,570

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

6. 年金費用及び退職給与

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結

会計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用 - 四半期稼得給付	4,897	4,201
予測給付債務に係る利息費用	3,173	3,125
年金資産の期待収益	4,008	3,908
過去勤務債務の償却	71	21
数理計算上の差異の償却	3,765	4,814
縮小利益	6	-
純期間年金費用	7,892	8,253

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用 - 四半期稼得給付	2,742	2,071
予測給付債務に係る利息費用	1,580	1,548
年金資産の期待収益	2,002	1,931
過去勤務債務の償却	20	9
数理計算上の差異の償却	1,898	2,404
縮小利益	2	-
純期間年金費用	4,236	4,101

7. 資本

株主資本及び非支配持分

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、株主資本、非支配持分及び資本合計の変動額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	2,230,128	199,678	2,429,806
当社株主への現金配当支払額	20,081	-	20,081
非支配持分株主への配当支払額	-	6,933	6,933
包括損益：			
四半期純利益	183,234	15,214	198,448
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	63,561	9,823	73,384
外貨換算調整勘定発生額	108,770	7,875	116,645
確定給付型年金制度	2,301	1	2,302
未実現デリバティブ評価損益	7,349	123	7,472
四半期包括損益	5,855	2,606	3,249
自己株式期中増減	193	-	193
非支配持分株主との資本取引その他	44	18,369	18,325
期末残高	2,215,665	208,508	2,424,173

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高	2,366,192	187,142	2,553,334
当社株主への現金配当支払額	49,267	-	49,267
非支配持分株主への配当支払額	-	7,812	7,812
包括損益：			
四半期純利益	227,261	19,237	246,498
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	42,694	4,932	47,626
外貨換算調整勘定発生額	210,265	9,914	220,179
確定給付型年金制度	2,154	1	2,155
未実現デリバティブ評価損益	9,202	71	9,273
四半期包括損益	32,746	4,321	28,425
自己株式期中増減	7	-	7
非支配持分株主との資本取引その他	259	5,281	5,540
期末残高	2,284,431	188,932	2,473,363

非支配持分株主との資本取引

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
子会社持分の非支配持分への異動 及び増資による増加	(百万円) 4,733	(百万円) 4,661
子会社持分の非支配持分からの異動 による増減	324	182

#### 子会社の新規連結に伴う非支配持分の増加

前第 2 四半期連結累計期間においてMT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (以下 MT Falcon) の新規連結により認識された非支配持分は12,602百万円であり、非支配持分における「非支配持分株主との資本取引その他」に含まれております。MT Falconは発電事業取得のための投資会社であり、当該事業取得については注記 2 を参照願います。

当第 2 四半期連結累計期間において新規連結により認識された非支配持分に重要性はありません。

#### 連結子会社の支配喪失に伴う損益

前第 2 四半期連結累計期間において主に第三者との合併または株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は536百万円(税効果前利益)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は1,554百万円(税効果前利益)で、主に割引キャッシュフロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

当第 2 四半期連結累計期間において株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は1,442百万円(税効果前損失)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。

## 8. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	183,234	1,824,738	100.42	227,261	1,824,826	124.54
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	1	-		4	-	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	183,233	1,824,738	100.42	227,257	1,824,826	124.54

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		
	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)	純利益 (分子) (百万円)	株数 (分母) (千株)	1株当たり 金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	80,699	1,824,695	44.23	94,563	1,824,825	51.82
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	0	-		0	-	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	80,699	1,824,695	44.23	94,563	1,824,825	51.82

[次へ](#)

9. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)(修正再表示後)

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	93,158	225,164	124,828	405,189	668,084	284,167	74,197	37,740
売上総利益	22,226	91,078	44,915	35,083	103,879	37,567	25,027	21,701
営業利益(損失)	5,614	81,692	2,552	9,389	73,372	5,065	4,615	6,542
関連会社持分法損益 純額	1,965	46,174	13,527	1,908	22,115	1,546	1,711	6,212
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	4,974	77,211	9,866	5,816	64,913	2,994	1,576	3,291
平成22年9月30日現在の 総資産	496,184	962,032	1,465,027	618,002	1,438,635	605,802	519,995	373,124
関連会社に対する 投資及び債権	24,243	451,753	317,598	30,505	139,590	82,666	108,583	67,341
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,342	5,970	5,107	3,531	37,679	3,408	2,428	1,703
	366	21,842	24,063	8,289	76,777	4,168	1,025	6,040

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	190,482	70,963	29,340	2,203,312	1,015	-	2,204,327
売上総利益	38,206	9,460	7,874	437,016	398	408	437,822
営業利益(損失)	15,012	1,491	75	196,039	2,728	23,486	169,825
関連会社持分法損益 純額	2,866	46	1,397	99,467	-	486	99,953
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	9,793	376	19,699	200,509	2,097	19,372	183,234
平成22年9月30日現在の 総資産	388,953	111,744	264,245	7,243,743	2,708,216	1,741,365	8,210,594
関連会社に対する 投資及び債権	22,675	4,138	110,047	1,359,139	1,077	36,905	1,397,121
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,850	410	348	64,776	279	4,760	69,815
	7,712	933	310	151,525	89	4,532	156,146

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	95,244	300,419	140,961	479,597	796,299	350,672	68,122	34,161
売上総利益	22,363	110,068	43,707	34,543	108,546	49,962	23,281	13,490
営業利益(損失)	5,612	99,177	5,079	6,603	86,413	14,273	8,889	3,118
関連会社持分法損益 純額	1,660	82,696	22,847	1,888	24,798	1,154	20,236	3,565
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	4,544	111,756	10,044	7,661	87,399	12,838	25,379	2,015
平成23年9月30日現在の 総資産	482,541	1,008,802	1,248,572	647,743	1,439,005	773,045	642,648	396,943
関連会社に対する 投資及び債権	23,132	485,159	323,030	55,723	141,552	66,512	186,054	76,574
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,072	7,283	4,554	3,597	35,659	3,939	2,182	2,780
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	839	23,880	27,610	4,980	89,911	3,439	1,196	1,661

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	265,036	63,424	33,856	2,627,791	1,241	2	2,629,030
売上総利益	38,612	8,804	6,190	459,566	202	5,842	453,926
営業利益(損失)	13,662	812	1,602	206,240	2,818	8,747	194,675
関連会社持分法損益 純額	2,475	477	2,504	123,828	-	166	123,994
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	10,345	516	25,827	246,534	1,693	20,966	227,261
平成23年9月30日現在の 総資産	411,230	97,995	236,318	7,384,842	2,818,768	1,791,933	8,411,677
関連会社に対する 投資及び債権	35,908	2,149	106,683	1,498,178	151	43,431	1,541,458
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,767	386	218	64,437	250	4,845	69,532
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	6,510	668	612	161,306	66	3,765	165,137

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	57,647	110,283	64,382	189,391	337,557	142,247	39,821	19,616
売上総利益	10,868	42,962	21,068	16,589	52,033	18,683	12,624	11,234
営業利益(損失)	2,401	38,198	84	3,519	36,356	2,019	2,257	3,352
関連会社持分法損益 純額	1,228	22,752	4,789	1,149	12,634	1,735	297	3,553
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,054	37,484	3,322	2,196	32,321	1,298	2,667	2,142
平成22年9月30日現在の 総資産	496,184	962,032	1,465,027	618,002	1,438,635	605,802	519,995	373,124
関連会社に対する投資及び債権	24,243	451,753	317,598	30,505	139,590	82,666	108,583	67,341
減価償却費及び 無形固定資産等償却	677	3,193	2,683	1,849	20,148	1,771	1,133	871
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	128	11,747	14,039	5,040	47,704	930	468	2,985

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	92,274	39,303	13,754	1,106,275	459	4	1,106,730
売上総利益	18,214	5,296	3,994	213,565	181	637	214,383
営業利益(損失)	7,558	1,099	54	92,215	1,364	11,176	79,675
関連会社持分法損益 純額	2,034	240	449	49,786	-	256	50,042
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	4,734	119	8,963	91,966	928	12,195	80,699
平成22年9月30日現在の 総資産	388,953	111,744	264,245	7,243,743	2,708,216	1,741,365	8,210,594
関連会社に対する投資及び債権	22,675	4,138	110,047	1,359,139	1,077	36,905	1,397,121
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,412	167	66	33,970	104	2,982	37,056
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	5,680	380	285	89,386	10	1,482	90,878

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	48,678	149,949	70,927	225,354	431,245	191,627	34,402	17,858
売上総利益	10,487	55,136	23,576	14,562	60,548	27,909	12,198	7,768
営業利益(損失)	1,886	49,502	689	701	49,782	9,180	3,989	941
関連会社持分法損益 純額	1,359	40,679	7,672	1,065	10,693	1,856	17,379	1,492
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,119	51,810	1,586	2,835	48,926	8,801	24,333	891
平成23年9月30日現在の 総資産	482,541	1,008,802	1,248,572	647,743	1,439,005	773,045	642,648	396,943
関連会社に対する投資及び債権	23,132	485,159	323,030	55,723	141,552	66,512	186,054	76,574
減価償却費及び 無形固定資産等償却	527	3,483	2,160	1,777	19,303	2,372	1,067	1,366
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	689	11,550	11,146	2,522	46,736	1,401	698	1,358

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	132,967	28,825	16,038	1,347,870	706	1	1,348,575
売上総利益	19,377	4,956	2,769	239,286	30	2,323	236,933
営業利益(損失)	6,852	194	1,542	110,548	1,551	2,898	106,099
関連会社持分法損益 純額	963	8	1,272	49,664	-	140	49,804
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	5,351	1,234	13,849	108,819	134	14,122	94,563
平成23年9月30日現在の 総資産	411,230	97,995	236,318	7,384,842	2,818,768	1,791,933	8,411,677
関連会社に対する投資及び債権	35,908	2,149	106,683	1,498,178	151	43,431	1,541,458
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,315	185	97	33,652	168	2,874	36,694
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	3,658	84	221	80,063	532	2,512	82,043

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年9月30日現在及び平成23年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第2四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費 11,142百万円、年金関連項目 3,346百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目 5,772百万円が含まれております。当第2四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費 9,608百万円、年金関連項目 1,831百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目 6,390百万円が含まれております。
- 前第2四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費 5,470百万円、年金関連項目 1,673百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目 6,096百万円が含まれております。当第2四半期連結会計期間においては、年金以外の本店本部等経費 4,124百万円、年金関連項目 905百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目 6,746百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 第1四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
6. 営業利益(損失)は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

10. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的な最大支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

保証の種類	保証残高 (百万円)	求償可能額 (百万円)	潜在的 最大支払額 (百万円)	負債残高 (百万円)	最長期限
信用保証					
第三者のための信用保証	79,815	26,767	102,889	434	平成57年
関連会社のための信用保証	140,287	7,559	218,111	5,080	平成58年
従業員住宅融資保証	4,538	-	4,538	-	平成47年
信用保証合計	224,640	34,326	325,538	5,514	
市場価格保証					
手形買戻義務	64,764	60,801	64,764	-	平成24年
リース資産残価保証	8,578	-	8,578	-	平成28年
市場価格保証合計	73,342	60,801	73,342	-	
デリバティブ取引	11,516	-	11,516	174	

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

保証の種類	保証残高 (百万円)	求償可能額 (百万円)	潜在的 最大支払額 (百万円)	負債残高 (百万円)	最長期限
信用保証					
第三者のための信用保証	79,474	15,966	127,261	442	平成57年
関連会社のための信用保証	147,628	6,780	213,154	4,630	平成58年
従業員住宅融資保証	4,154	-	4,154	-	平成48年
信用保証合計	231,256	22,746	344,569	5,072	
市場価格保証					
手形買戻義務	71,474	69,162	71,474	-	平成24年
リース資産残価保証	7,160	-	7,160	-	平成28年
市場価格保証合計	78,634	69,162	78,634	-	
デリバティブ取引	8,277	-	8,277	529	

## 信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務或いは契約履行義務などについてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成28年及び平成29年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、概ね平成34年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

## 市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買戻義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる主な機関連車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当該残価保証契約は概ね5年以内に満期を迎えます。

## デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

## 損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd.(当社持分比率：12.5%)による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を前連結会計年度に新たに締結することで、それまで差入れていた銀行借入に対する信用保証契約を解除しております。この補償契約には、金額の定めが無く、潜在的な最大支払額は見積もりが困難であります。損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上しておりません。

なお、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済がすすめられております。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などにに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってまいりました三井物産ハウステクノ(株)は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からすでに撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス(株)が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第2四半期評価替額	四半期末残高
(百万円) 5,762	(百万円) 278	(百万円) 371	(百万円) 698	(百万円) 5,157

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第2四半期評価替額	四半期末残高
(百万円) 4,748	(百万円) 281	(百万円) 272	(百万円) 116	(百万円) 4,623

(2) 係争事件

メキシコ湾原油流出事故に関する訴訟については、注記15を参照願います。

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

## 11. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、化学品、食料・リテールセグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

### 連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において不動産開発を目的とする変動持分事業体（不動産開発事業体）に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体（用船事業体）、主たる活動が融資である変動持分事業体（融資事業体）の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

不動産開発事業体の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ5,185百万円及び5,803百万円、用船事業体の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ2,658百万円及び18,210百万円、融資事業体の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ21,216百万円及び34,005百万円です。

連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当該資産の帳簿価額は、それぞれ4,354百万円及び4,363百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分事業体の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体のうち、その一部を除き、債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

### 連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,535,336百万円及び108,966百万円です。当第2四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,478,935百万円及び95,026百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

## 12. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	2,590	2,901
金利契約	1,611	1,881
商品契約	26,469	30,566
その他	1	0
合計	30,671	35,348

### ・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

### ・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

### ・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

### ・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	15,446	金利契約及び 為替契約	15,345
雑損益	長期債務	5,141	為替契約	5,095
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	534	商品契約	535
合計		20,053		19,905

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	8,046	金利契約及び 為替契約	7,856
雑損益	長期債務	2,777	為替契約	2,569
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	295	商品契約	295
合計		11,118		10,720

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	2,953	金利契約及び 為替契約	2,910
雑損益	長期債務	1,636	為替契約	2,214
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	1,130	商品契約	1,131
合計		3,459		3,993

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益 (百万円)	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益 (百万円)
支払利息	長期債務	3,961	金利契約及び 為替契約	3,873
雑損益	長期債務	2,005	為替契約	1,723
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	159	商品契約	159
合計		6,125		5,755

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ991百万円及び5,753百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、それぞれ1年9ヶ月及び1年0ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
		公正価額	公正価額
		(百万円)	(百万円)
為替契約	デリバティブ債権	8,113	7,215
	非流動債権 (前受利息控除後)	15,299	25,110
金利契約	デリバティブ債権	374	417
	非流動債権 (前受利息控除後)	23,702	26,968
商品契約	デリバティブ債権	51	151
合計		47,539	59,861
		(百万円)	(百万円)
為替契約	デリバティブ債務	4,147	8,220
	その他の固定負債	3,093	4,220
金利契約	デリバティブ債務	448	215
	その他の固定負債	2,165	7,986
商品契約	デリバティブ債務	580	141
合計		10,433	20,782

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
		公正価額	公正価額
		(百万円)	(百万円)
為替契約	デリバティブ債権	19,029	41,952
	非流動債権 (前受利息控除後)	14,090	21,870
金利契約	デリバティブ債権	1,418	939
	非流動債権 (前受利息控除後)	8,323	9,429
商品契約	デリバティブ債権	717,647	774,553
	非流動債権 (前受利息控除後)	351,415	437,932
合計		1,111,922	1,286,675
		(百万円)	(百万円)
為替契約	デリバティブ債務	25,830	33,208
	その他の固定負債	19,917	27,211
金利契約	デリバティブ債務	984	1,499
	その他の固定負債	10,081	11,776
商品契約	デリバティブ債務	729,793	777,720
	その他の固定負債	368,440	467,720
クレジット契約	デリバティブ債務	17	-
合計		1,155,062	1,319,134

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
		帳簿価額	帳簿価額
		(百万円)	(百万円)
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	35,200	16,459
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	184,397	209,256
合計		219,597	225,715

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引  
前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	6
	雑損益	5,095
金利契約	支払利息	15,351
商品契約	商品販売に係る原価	535
合計		19,905

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	110
	雑損益	2,569
金利契約	支払利息	7,966
商品契約	商品販売に係る原価	295
合計		10,720

前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	173
	雑損益	2,214
金利契約	支払利息	2,737
商品契約	商品販売に係る原価	1,131
合計		3,993

当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	43
	雑損益	1,723
金利契約	支払利息	3,916
商品契約	商品販売に係る原価	159
合計		5,755

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	715	商品販売による収益 雑損益	896 577		
金利契約	1,408	受取利息 支払利息	109 167		
商品契約	173	商品販売に係る原価	126	商品販売による収益	404
合計	1,950		1,289		404

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	8,398	商品販売による収益 商品販売による原価 雑損益	1,432 125 1,475		
金利契約	4,402	支払利息	742		
商品契約	695			商品販売による収益	217
合計	13,495		824		217

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	10,063	商品販売による収益 雑損益	865 675		
金利契約	662	受取利息 支払利息	51 132		
商品契約	559	商品販売に係る原価	71	商品販売による収益	43
合計	9,960		38		43

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	（百万円）		（百万円）		（百万円）
為替契約	9,870	商品販売による収益 商品販売による原価 雑損益	210 83 8		
金利契約	2,763	支払利息	458		
商品契約	274			商品販売による収益	372
合計	12,359		743		372

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 4,381		(百万円)	支払利息	101
外貨建借入金	15,417	雑損益	188	雑損益	578
合計	19,798		188		477

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 21,957	有価証券売却損益	(百万円) 424	受取利息	118
外貨建借入金	14,064	有価証券売却損益	3,931	雑損益	3,166
合計	36,021		4,355	雑損益	167
					3,215

前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 2,388		(百万円)	支払利息	68
外貨建借入金	8,838	雑損益	144	雑損益	47
合計	11,226		144		115

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 19,857		(百万円)	受取利息	18
外貨建借入金	7,855			雑損益	273
合計	27,712			雑損益	98
					193

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	その他の収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) 359 1,384 8,249
金利契約	その他の収益 支払利息	934 1,988
商品契約	商品販売による収益 その他の収益 商品販売に係る原価 雑損益	4,651 15,908 2,647 1,134
合計		22,198

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	商品販売による収益 その他の収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) 1,559 22 1,946 13,483
金利契約	その他の収益 支払利息 その他の原価	2,527 478 556
商品契約	商品販売による収益 その他の収益 商品販売に係る原価	11,689 11,539 1,130
合計		39,881

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	770
	商品販売に係る原価	791
	雑損益	2,085
金利契約	その他の収益	868
	支払利息	1,670
商品契約	商品販売による収益	7,339
	その他の収益	7,245
	商品販売に係る原価	1,296
	雑損益	703
合計		767

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	1,555
	その他の収益	282
	商品販売に係る原価	919
	雑損益	14,504
金利契約	その他の収益	799
	支払利息	142
	その他の原価	342
商品契約	商品販売による収益	8,922
	その他の収益	6,841
	商品販売に係る原価	637
合計		31,857

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額はそれぞれ39,807百万円及び29,238百万円であり、ASC210-20「貸借対照表 - 相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ11,604百万円及び10,066百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ7,560百万円及び5,383百万円の担保を差入れております。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合にはそれぞれ4,139百万円及び4,683百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

13. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記3及び注記14を参照願います。

・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

・金融デリバティブ

注記14を参照願います。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,553,033	3,553,033	3,407,379	3,407,379
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	295,004	296,239	280,141	282,222
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	1,892,492	1,892,492	1,895,411	1,895,411
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,299,571	3,369,342	3,330,988	3,415,072

#### 信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

## 14. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

### ・レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

### ・レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます

- (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- (3) 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
- (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

### ・レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

## 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

### 有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価値で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価値で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価値で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて評価しており、レベル2に分類しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価値に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

### デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

### 非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価値に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>資産</b>					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	387,889	-	-		
国外持分証券	42,975	-	8,374		
強制償還優先株式	-	72,232	-		
国債	-	5,022	-		
その他	-	3,761	-		
持分証券及び負債証券合計	430,864	81,015	8,374		520,253
デリバティブ債権：					
為替契約	-	56,531	-		
金利契約	1,751	32,066	-		
商品契約	26,267	1,041,018	1,828		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	28,018	1,129,615	1,828	1,004,081	155,380
資産合計	458,882	1,210,630	10,202	1,004,081	675,633
<b>負債</b>					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	52,987	-		
金利契約	1,311	12,367	-		
商品契約	36,170	1,061,051	1,592		
その他	-	17	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	37,481	1,126,422	1,592	1,046,979	118,516
負債合計	37,481	1,126,422	1,592	1,046,979	118,516

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>資産</b>					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	329,243	-	-		
国外持分証券	33,350	-	9,970		
強制償還優先株式	-	56,060	-		
国債	-	20	-		
その他	-	7,306	-		
持分証券及び負債証券合計	362,593	63,386	9,970		435,949
デリバティブ債権：					
為替契約	-	96,147	-		
金利契約	5,789	31,964	-		
商品契約	96,095	1,115,203	1,338		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	101,884	1,243,314	1,338	1,164,770	181,766
資産合計	464,477	1,306,700	11,308	1,164,770	617,715
<b>負債</b>					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	72,859	-		
金利契約	4,933	16,543	-		
商品契約	107,160	1,137,127	1,294		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	112,093	1,226,529	1,294	1,212,974	126,942
負債合計	112,093	1,226,529	1,294	1,212,974	126,942

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前第2四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,663	6,551
損益合計（実現/未実現）：	0	1,359
損益	0	1,359
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	1,077	6,349
レベル3への（からの）振替	-	-
為替換算による影響	945	373
期末残高	8,795	1,188
前第2四半期連結累計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	0	326

前第2四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	133	1,226	1,359
前第2四半期連結累計期間末保有資産の未実現損益 の変動	92	418	326

当第2四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,374	236
損益合計（実現/未実現）：	533	393
損益	533	393
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	1,810	556
購入	1,810	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	556
レベル3への（からの）振替	-	28
為替換算による影響	747	1
期末残高	9,970	44
当第2四半期連結累計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	533	293

当第2四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	雑損益	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	445	430	51	926
当第2四半期連結累計期間末保有資産の未実現損益の変動	449	260	51	240

前第2四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	9,286	3,268
損益合計（実現/未実現）：	0	324
損益	0	324
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	2	1,611
レベル3への（からの）振替	-	-
為替換算による影響	489	145
期末残高	8,795	1,188
前第2四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	0	433

前第2四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	66	390	324
前第2四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益 の変動	92	341	433

当第2四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	（百万円）	（百万円）
期首残高	9,693	102
損益合計（実現/未実現）：	0	838
損益	0	838
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	771	708
購入	771	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	708
レベル3への（からの）振替 為替換算による影響	- 494	10 6
期末残高	9,970	44
当第2四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	0	140

当第2四半期連結会計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	雑損益	損益合計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
損益計上額合計	39	877	0	838
当第2四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動	33	173	0	140

非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算出した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて測定しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して測定しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	5,782	-	750	5,032	863
国外持分証券	2,454	-	-	2,454	1,562
合計	8,236	-	750	7,486	2,425
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	17,502	13,060	-	4,442	4,859
国外持分証券	20,364	-	-	20,364	354
合計	37,866	13,060	-	24,806	4,505

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	4,291	-	2	4,289	1,297
国外持分証券	8,677	-	3,860	4,817	7,329
合計	12,968	-	3,862	9,106	8,626
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	33,548	33,548	-	-	13,615
国外持分証券	10,705	10,705	-	-	14,799
合計	44,253	44,253	-	-	28,414

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	807	-	750	57	481
国外持分証券	2,187	-	-	2,187	979
合計	2,994	-	750	2,244	1,460
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	2,976	-	-	2,976	4,250
合計	2,976	-	-	2,976	4,250

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	74	-	2	72	64
国外持分証券	7,907	-	3,860	4,047	7,054
合計	7,981	-	3,862	4,119	7,118
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	13,341	13,341	-	-	5,984
国外持分証券	10,705	10,705	-	-	14,799
合計	24,046	24,046	-	-	20,783

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

暖簾は、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で減損テストを実施しており、暖簾の簿価と子会社の公正価額より測定される暖簾の公正価額を比較して減損の有無を判定し、暖簾の簿価が公正価額を上回る金額につき減損を認識しております。暖簾は、当該子会社の事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して測定しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結累計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,224	-	-	1,224	2,527

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結累計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	3,298	-	-	3,298	2,117
暖簾	1,742	-	-	1,742	1,860

前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第2四半期連結会計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,183	-	-	1,183	437

当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第2四半期連結会計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	1,804	-	-	1,804	1,756
暖簾	1,742	-	-	1,742	1,860

## 15. メキシコ湾原油流出事故

平成22年4月20日（米国時間）、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグDeepwater Horizonにおいて噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました（以下本事故）。同鉱区につき、本事故発生時、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして10%のリース権益（以下権益）を保有しておりました。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時65%の権益を保有していたBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、平成22年9月19日（米国時間）、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。

平成23年5月20日、MOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO（以下この3社を総称してMOEX関係当事者）と、BP及びBP Corporation North America Inc.（以下この2社を総称してBP関係当事者）との間で本事故に関し和解（以下本和解）が成立しました。本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者はBPに対して10.65億米ドルを支払い、また、MOEX Offshoreが本事故に関する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益をBPに譲渡しました。本和解の条項により、BPはMOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP関係当事者は、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下OPA）に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料（以下総称して各種制裁金）、ならびに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点ではなされておられません。

前第1四半期連結累計期間において、それまで「有形固定資産（鉱業権）」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産（建設仮勘定）」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、本和解に基づく和解金額を、前連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

なお、前連結会計年度末に「その他の流動負債」に計上された和解金額は、当第2四半期連結累計期間に支払われております。

平成23年11月14日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解により既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難ですが、当社は適切な会計実務の遂行の観点から、当第2四半期連結会計期間末において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求及び費用について、重要性のない金額を会計上の負債として追加計上しました。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる重要性のある将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を、以下に概要を記載する現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法（Clean Water Act）（以下CWA）に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸諸州の州及び地方自治体の一部が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。制裁金その他の救済を求めて米国連邦政府が提起している上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、並びに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送され（以下MDL手続き）、請求の性質によって複数の訴訟群に分類されています。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

平成23年8月26日及び同9月30日に、裁判所は、私人が提起し、経済的な損失及び物的損害、並びに清掃作業による人身傷害及び費用についての損害賠償を請求している訴訟群において、多数の請求を認めないこととする命令を発令しました。

(以下両命令を総称して、本命令)。本命令は確定していないものの、本命令により、これらの訴訟群においてなされている州法及び海事法に基づくMOEX関係当事者に対する請求は認められないこととなりました。本命令により、MOEX Offshore及びMOEX USAに対してこれらの訴訟群において残る請求はOPAに基づく請求に限定されることとなります。さらに、裁判所は、OPA上懲罰的損害賠償請求は認められていない旨を明らかにしました。

海洋エネルギー管理規制施行局(Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement)(以下BOEMRE)が米国沿岸警備隊(United States Coast Guard)と共同で作成した報告書の中のBOEMRE担当部分が平成23年9月14日付で公表されました。同報告書の当該部分には本事故の原因についての記載がなされており、本事故は多岐にわたる要因によって引き起こされた旨の指摘がなされましたが、かかる要因にMOEX関係当事者の行為は含まれておりませんでした。この他にも、様々な政府系機関により本事故の調査が依然行われております。

MDL手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成24年2月と指定されています。

MOEX関係当事者は、本和解の条項に従い、MDL手続きにおいてMOEX関係当事者に対して提起されているすべての訴訟につき、防御活動を継続しております。上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合の、そのうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分、及び各種制裁金は本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及びMOEX関係当事者に対して課される各種制裁金の債務の総額を現時点で合理的に見積もることは困難です。

MOEX関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めています。支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。

## 16. 後発事象

### コデルコ社向け融資

当社は、平成23年10月12日（チリ時間）にチリ国営銅公社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile（以下「コデルコ社」）との融資契約を締結しました。本契約に基づき、当社または当社の子会社は、コデルコ社の100%子会社（以下「借主」）に対し、コデルコ社によるAnglo American Sur S.A.（Anglo American plc.の100%子会社、以下「アングロスール社」）の最大49%株式取得資金に関し、67.5億米ドルを上限金額とする短期つなぎ融資を行います。当該短期つなぎ融資に関する借主の全債務はコデルコ社によって保証されます。

コデルコ社は、アングロスール社の最大49%株式を取得（及びアングロスール社に対する同社株主による最大49%の貸付けを継承）する、3年毎に行使可能（次回は平成24年1月が行使期間）となるオプションを保有しています。アングロスール社は、ロスブロンセス銅鉱山・エルソルダド銅鉱山及びチャグレス製錬所、並びに大型の未開発鉱区などを保有しています。

借主が短期つなぎ融資の借入を行う旨判断した場合には、当社または当社の子会社からの融資資金金額は、借主からコデルコ社に対し、オプションの行使金額に充当すべく融資される予定です。なお、つなぎ融資の引き出し期間は、平成24年1月3日から4月1日で、最大平成24年8月1日まで延長可能となっています。

また、借主は、短期つなぎ融資の一部を、コデルコ社が取得したアングロスール社株式の50%権益を間接的に譲渡することによって返済する権利を保持しており、当該権利が行使された場合、短期つなぎ融資の残債務は、自動的に貸付期間5年間の融資契約に転換されます。

### 中間配当金

平成23年11月2日に開催された当社の取締役会にて、平成23年9月30日現在の株主に対し、1株当たり27円、総額49,286百万円の現金配当を行うことが決議されました。

## 2【その他】

### 配当に関する事項

平成23年11月2日開催の取締役会において、第93期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- 1．1株当たり中間配当金       ：27円
- 2．支払請求権の効力発生日   ：平成23年12月1日
- 3．中間配当金総額            ：49,286百万円

### 重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等については、四半期連結財務諸表注記事項「15.メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

三井物産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1.当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1.当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。